

平成 30 年度外部評価結果

平成 29 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	管谷ゆかり	公募による者	大平
	佐藤宏美	〃	上野
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会では、市が平成 29 年度に実施した 598 の事務事業のうち、第 2 次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業や担当者が低評価と判断した事業、また委員の視点から選んだ事業など、計 40 の事務事業について調査・審議に取り組んだ。各々の事務事業に関し、担当課からの説明の後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出す形で実施した。

本年から所管部長の同席があった。担当者の考えと違う大所高所からの見解や説明、また経営者の視点からの発言を聞く時間が少なかったのは残念なところであるが、スーパーバイザーとして同席いただいたのは一歩前進だと思う。さらに今年度は議員の傍聴が顕著であり、市の重要施策あるいは総合計画を紐解く中で、事務事業の推進には体系的な計画性や一貫性があることを伝えることができたのではないかと思う。今後市民に根差した議論が展開されることを期待する。

事務事業シートや説明用の添付資料は昨年より充実しており、関連する事務事業シートや参考とすべきホームページの表示など、議論する上では非常に分かりやすかった。また担当職員の説明は良い意味で洗練されていると感じる。異動による着任早々の担当であっても、適切に引き継ぎができていた職員はきちんと説明できており、これも行政評価を繰り返し続けている効果だと思う。

一方で、長年実施している事務事業の中には、名称と内容がかなりずれてきているものがあつた。また、すんなり理解ができない説明表現や回答も一部では見られた。それらの事業に関しては辛らつな意見も出ていると思う。市民が評価シートを見るとき、事務事業の関連性も含め、理解しづらい部分も散見されることから、行政評価の根幹である市の説明責任という点においては、なお課題を残しているように思う。

財政が非常に厳しいという意見が随所に出ていた。目先の結果に終始することなく、長期的な観点からの成果を重視し、10 年先、20 年先の伊予市を見据えた議論が必要である。行政がすべき事業であっても、効率性の面から指標を出す、あるいは他市町の支出状況（1 件当たりの費用、職員 1 人当たりの事務量）という横の比較を用いることによって、事業にかかる行政コストの良し悪しを見極め、改善する余地があるかの判断ができると思う。より一層の工夫をいただきたい。

地域の実態がよく分からないという意見もあつた。これは合併後の一体感が市民レベルで実感できていないということであり、合併協議会のとときに擦り合わせておくべき事項がまだ馴染んでない表れであり、市に残された大きな問題である。地域や団体にあつては、点在する施設や補助金、いわゆる既得権益を譲りたくないという思いが垣間見えるが、もはやそういう時代ではない。施設の整理統合や補助金の削減など、市民全体を巻き込んだ議論を通じて、中長期的な着地点を模索する。その一つのきっかけとして、この行政評価委員会を存分に活用いただきたい。

平成 30 年度外部評価結果（平成 29 年度事務事業）

目 次

No. 1	ふるさと納税事業（財政課）	P 1
No. 2	避難行動要支援者支援事業（危機管理課）	P 2
No. 3	安全安心まちづくり支援事業（危機管理課）	P 3
No. 4	（水道）漏水調査事業（水道課）	P 4
No. 5	移住・定住推進事業（未来づくり戦略室）	P 5
No. 6	巡回相談員事業（福祉課）	P 6
No. 7	生活困窮者自立支援事業（福祉課）	P 7
No. 8	マイナンバー事務（市民課）	P 8
No. 9	子ども医療費助成事業（市民課）	P 9
No. 10	（国保）医療費適正化特別対策事業（市民課）	P 10
No. 11	病児・病後児保育事業（子育て支援課）	P 11
No. 12	健康増進事業（健康増進課）	P 12
No. 13	食育推進事業（健康増進課）	P 13
No. 14	（介保）認知症総合支援事業（長寿介護課）	P 14
No. 15	ふれあいいいききサロン事業（長寿介護課）	P 15
No. 16	高齢者共同住居運営事業（長寿介護課）	P 16
No. 17	鳥獣害防止対策推進事業（農業振興課）	P 17
No. 18	鳥獣駆除対策事業（農業振興課）	P 18
No. 19	グリーンツーリズム対策事業（農業振興課）	P 19
No. 20	中山農産加工場管理運営事業（農業振興課）	P 20
No. 21	中山森林公園管理事業（農林水産課）	P 21
No. 22	中山農林施設管理運営事業（農林水産課）	P 22
No. 23	双海林業センター管理運営事業（農林水産課）	P 23
No. 24	スマートIC整備事業（土木管理課）	P 24
No. 25	新エネルギー等関連設備導入促進事業（環境保全課）	P 25
No. 26	（公下）防災・安全交付金事業（都市住宅課）	P 26
No. 27	市営住宅管理事業（都市住宅課）	P 27
No. 28	（都市文化）都市総合文化施設運営事業（都市住宅課）	P 28
No. 29	下三谷工業団地造成事業（経済雇用戦略課）	P 29
No. 30	クラフトの里管理運営事業（経済雇用戦略課）	P 30
No. 31	地域ブランド力強化事業（経済雇用戦略課）	P 31
No. 32	学校給食センター運営事業（学校教育課）	P 32
No. 33	適応指導教室事業（学校教育課）	P 33
No. 34	体育大会補助事業（社会教育課）	P 34
No. 35	社会体育団体育成事業（社会教育課）	P 35
No. 36	人権教育団体育成事業（社会教育課）	P 36
No. 37	公民館活動事業（社会教育課）	P 37
No. 38	文化財保護事業（社会教育課）	P 40

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.1

事務事業名	ふるさと納税事業	担当部局	総務課
総合計画	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営		
事業の対象	市職員及び市民		
事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。		
事業の内容	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	9,298	10,831	9,543
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9	10
職員の人工(にんく)数	0.10	0.65	0.65
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※ 直接事業費+人件費	10,107	16,042	14,754
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	ふるさと納税返礼品調達業務委託料8,793千円		
成果指標	寄附金額		
指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	30,000	30,000	30,000
実績	28,832	30,213	
自己判定	妥当性	S	有効性
			S
			効率性
			S
事業成果工夫した点	郵便局及び関係課の協力により、返礼品開発について積極的に取組み、特に年間を通じた寄附が見込める品物を開発することを工夫したことにより、新規の協力企業及び生産者が2件増加した。また、総務省通達による寄附金額に占める返礼品にかかる経費の割合を3割に抑える基準は、当初より設定していることから、本来の趣旨に沿った取組を行っている。		
事業の苦勞した点、課題	本市の返礼品の申込みの大半が柑橘類、特に紅まどんながその大部分を占めている現状は変わっていない。そのため、年間を通じた返礼品の開発が喫緊の課題である。しかしながら、返礼品事業者にとってもほとんど利益が見込めないことから、品物による寄附にはおのずと限界があると思われる。そこで、今後の課題としては、品物に対する寄附のみならず、事業に対する寄附も視野に入れて、本事業を拡大させ、歳入の増加に繋げる取組が必要があると考えます。		
一次判定	妥当性	S	有効性
			A
			効率性
			S
事業の方向性	事業継続と判断する		
	返礼品開発等、ふるさと納税の増加を推進する。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	返礼品の開発に引き続き取り組むとともに、昨年度の行政評価委員会(外部評価)の答申にあるように体験型メニューの返礼品の検討や、他の自治体で導入が進んでいるクラウドファンディングの活用も必要であり、重要な事業であると判断したため。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の行政評価委員会の意見のとおり、体験型の返礼、商品ではなくギフトのような開発を進めるといいと思う。 ・ ふるさと納税はお盆や暮れの季節に合わせた行動も見られる。返礼品開発の際ターゲットを絞り、どの返礼品をどの時期に働きかければいいのかイメージし、その期間に届くような周知や企画を考えられるとよい。 ・ ふるさと納税の決定権は主婦が圧倒的である。業者提案に関しても女性の感覚を大事にした返礼品の決定をするとよい。 ・ 何もせず手をこまねいているだけでは流出額が増えるだけである。新たな特産品も定め、頑張っていると思う。 ・ 返礼品を求めない余裕のある世代をターゲットにして、市の主要施策に寄附をお願いする方法も考えていただきたい。 ・ 前回の課題をしっかりとクリアされていると感じた。景色自体にお金はいかからないので、例えば景色を押してみてもどうか。 ・ 特産品をセールするのも大事だが、愛媛のミカン、かんきつを全面に押し出して特化するのも一つの方法ではないか。 ・ 指標の目標設定はもう少し背伸びをした方がよい。消費者の立場に立って、例えばかんきつを並べるとか見直しするとよい。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.2

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当部局	危機管理課
総合計画	快適都市空間の創造、健康福祉都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり、健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の推		
事業の対象	全市民		
事業の目的	平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握や、関係者との共有並びに情報伝達体制及び避難誘導体制を整備し、災害時等に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の把握と名簿作成 ・登録申請（同意）者の増加啓発 ・避難支援者の協力啓発 ・避難支援等関係者による活用啓発 ・避難行動要支援者名簿の活用 		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	0	1,122	664
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,122
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30	0.30
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※ 直接事業費+人件費	2,426	3,527	3,069
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	直接		
成果指標	個別計画策定者数		
指標設定の考え方	個別計画の策定数を2割以上増加させることが今年度の目標であるため、活動指標と同じであるが、当該事業の推進度を測る指標として適当であると判断する。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	0	620	1,000
実績	0	902	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
事業成果工夫した点	愛称(あい・愛プラン)の設定や、それを用いたチラシの作成の他、出前講座として積極的に団体合会に出向き、防災全般にわたる質問に回答するのに併せて避難行動要支援者支援事業の啓発を行った。プレゼンテーション能力向上のための研修等に自主的に参加し、「話す」のではなく「伝える」「伝える」説明に努めた。		
事業の苦しい点、課題	避難行動要支援者に対する避難支援者の数がまだまだ少なく、避難行動要支援者による申請数を増加させるための活動から、避難支援者の輪を広げるべく、市民全体に啓発していかなければならないが、一朝一夕の取り組みでは不可能なため地道な事業推進が必要である。		
一次判定	妥当性	S	有効性
			B
事業の方向性	事業継続と判断する		
	市に提出済みの個別計画には支援者の指名など困難さを伴う事項について空白のものが多い。個別計画の更新により充実を深めなければならない。 支援者の充実について地域で取り組むような意識の醸成や体制づくりをどのように進めるのか研究課題である。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。なお、活動指標について、避難行動要支援者避難支援個別計画策定者数を成果指標としているが、計画策定必要者の全体把握が難しいことも考えられるが、可能な限り正確な把握に努め、「計画策定率」を成果指標とするよう改善を行うこと。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・必要不可欠で大事な事業である。今後も続けてほしい。「あい・愛プラン」の名称は分かりやすくて良い。 ・有事があれば地域が一番である。地域全体を把握する行政からも地域により働きかける指導、リードがあれば良い。 ・きめ細やかな計画であり、内容もきちっと詰め込まれて良いと思う。対象者に啓発して自ら来てもらうのが重要。 ・計画では自分の命は自分で守れを貫いている。その上での支援となる。この計画自体市民はなかなか知らないのではないか。基礎となる計画をきちっと作り、各種施策をうまく意欲的につなげていただきたい。粘り強くやってほしい。 ・地域で生活されている方も巻き込んで計画を立てるべき。子どもやそのサポーターにも現状を確認してもらうべき。 ・あらかじめ決められた対象者のくくりでなく、実際に漏れているのではないかとという目で登録事業を進めてほしい。 ・個別計画策定率については、ただの提出済みの数ときちんと情報が揃った人とは区別して進められた方がよい。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.3

事務事業名	安全安心まちづくり支援事業			担当部局	危機管理課		
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	犯罪など市民生活の平穩に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に、安心して暮らすことができるまちづくりについて、市、市民等が一体となり、総合的に推進することを目的とする。						
事業の内容	伊予市安全安心まちづくり推進協議会を運営し、安全で安心なまちづくりの方策を審議する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	67	100	64	推進協議会の開催	回	1	1
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0	協議会出席者	人	16	16
一般財源	67	100	64				
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10	0.10	問題協議事案	件	4	2
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	876	902	866				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	—						
成果指標	協議会開催回数/協議会開催計画回数						
指標設定の考え方	協議会構成員それぞれの取組や課題について情報共有を図るとともに安全安心まちづくりの方向性について統一認識を得るためには着実に協議会が開催されなければならないとの認識の下、開催回数に着目するもの。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	1	1	1	1			
実績	1	1	-	-			
自己判定	妥当性	C	有効性	B	効率性	C	
事業成果工夫した点	関係機関や各団体の取り組みや課題を話し合い、有益な情報共有が図られた。						
事業の苦労した点、課題	今後も継続して、安全安心のまちづくりに向けた各機関・団体との連携が重要である。						
一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
防犯・交通安全の他にも様々な問題を掘り起こして問題提起をしていけるように協議会の活性化を促す。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全と防犯に話題が集中している。お年寄りを狙った振り込め詐欺や消費者トラブルなど広がりのある問題協議が必要 犯罪から市民を守ることと交通安全、子どもや女性、高齢者と働きかけないといけない対象者が広がっている。1回の協議会でどれだけできるか疑問である。意見調整や集約など、変わったことがあれば委員の情報共有の場が必要と思う。 協議会を開催することが安全・安心のまちづくりなのか疑問、お茶を濁している感じにしかならない。市がやっていることを市民にアピールしたいのであれば、一工夫が要ると思う。 いろんなことをされ、良いことを議論されている。評価シートに表れてないところが多分にある。工夫してもらいたい。 成果指標にはやっている内容を反映させるとよい。テーマごとに機動的に何ができるか、そういうことを考えるとよい。 協議会は大所帯過ぎると思う。委員をシャッフルすることも考えた上で、人数を増やさず公募委員の枠を設定してはどうか。 まちづくり会議で、機動的に下部機構を動かす仕組みに制度化して、後は任せるようにすれば良いのではないか。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名	(水道)漏水調査事業			担当部局	水道課		
総合計画	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						
事業の対象	市民（上水道加入者）						
事業の目的	上水道区域内の配水管及び給水管に発生している地下漏水を発見し、早期に修繕することで無効水量を抑制し、有収率の向上を図ると共に水資源の損失を最小限に抑える。						
事業の内容	上水道区域内の公道下に埋設している配水管及び給水管を踏査し、発生している漏水音を発見することで漏水箇所を特定する。また、調査対象地区内の各戸の止水栓及び量水器からの漏水を発見する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	10,584	11,811	7,236	漏水調査業務	一式	10,584	7,236
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	10,584	11,811	7,236				
一般財源	0	0	0				
職員の人工(にんく)数	0.13	0.40	0.40				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	11,635	15,018	10,443				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	業務委託						
成果指標	有収率=年間有収水量/年間総配水量×100						
指標設定の考え方	有収率は、配水量に対して料金として回収される水量(有収水量)を示すものである。						
区分年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度		
目標	94	94		94	94		
実績	91	87					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	調査により発見の困難な漏水箇所を発見し、早期に修繕する事ができ、不明水量の減少に効果を挙げている。漏水の多発する路線を優先的に老朽管更新事業を推進することにより、水資源の損失を抑制し、有収率の向上に繋がると考えられる。						
事業の苦勞した点、課題	継続的に実施する事が必要な調査であるので、予算の確保が必要。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	漏水調査業務は、漏水箇所の早期発見や場所の特定ができるため、漏水修理等の早期対応が可能となることから、有収率の向上や漏水による2次災害防止、水資源の有効活用並びに経費削減につながるために、今後も継続的な調査を実施するとともに老朽管更新路線の選定にも活用していきたい。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予地区全部が範囲であり大変だと思う。何かと苦勞があると思うけれどしっかり調査いただきたい。 重要な仕事だと思う。入札による費用の圧縮など工夫もされており、続けてやってもらえればと思う。 水の確保は重要である。地味な仕事であるが、漏水の把握、古い管は集中的に更新をかけるなど、継続いただきたい。 . . . 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名	移住・定住推進事業	担当部局	未来づくり戦略室					
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり							
事業の対象	市民・市外から移住を考える人							
事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。							
事業の内容	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績	
直接事業費	3,256	10,204	6,924	移住フェア開催回数	回	5	8	
財源内訳	国庫支出金	844	0	0	移住相談件数	件	136	177
	県支出金	258	1,464	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	1,800	2,000	2,000				
	一般財源	354	6,740	4,924				
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60	0.60	移住者数	人	6	15	
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017					
※ 直接事業費+人件費	8,108	15,014	11,734					
主な実施主体	直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標	市内への移住者数							
指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。							
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度				
目標	6	8						
実績	6	15						
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	6月1日に移住サポートセンター「いよりん」を開設することができた。移住ガイドブックの作成では、移住コンシェルジュや市内移住支援団体の意見を幅広く取り入れるため検討会議を開催した。また、取材やデザイン構成等を自らで行うことにより、他にはない手に取ってもらえるような冊子ができた。市民への事業周知では、新たに移住者の受け入れを進めていきたい地域に対し勉強会を開催したことで、市内先進地域の事例やノウハウを共有することができるとともに、市内全域に移住促進に対する気運の醸成に繋げていくことができた。							
事業の苦勞した点、課題	空き家バンクの開設に向けて先進地を視察することにより、空き家バンク制度について理解を深めることができたが、運用にあたっては、空き家情報の取り扱い、移住までのプロセス等について支援組織と協議・検討していく必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
	何より今住んでいる市民、地域住民が納得できる制度となり、子や孫が定住する本来の取り組みとなるような制度構築を目指す。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートされる方の力がこういう成果に出ていると思う。移住者の人数も増えている。取組を続けていくとよい。 ・人口減少に対応するには、抜本的な対策ではないかもしれないが、地に足を付けた事業を推進する必要がある。 ・移住・定住では大きく人口は増えないかもしれないが事業は継続してやっていただきたい。 ・若い世代、働く世代が伊予市に来てもらえる施策を市長あるいは議会の皆さまに考えていただきたい。 ・実績も上がっている。移住された方をサポートセンターのトップに据えたというのは、賢明な選択である。 ・ 							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名	巡回相談員事業	担当部局	福祉課	
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進			
事業の対象	発達が気になる児童の保護者			
事業の目的	保育所等の子どもやその保護者が集まる施設又は場への巡回相談を行い、発達の遅れが気になる段階から必要な支援を実施する。			
事業の内容	保育所その他の対象者及びその保護者が集まる施設又は場への巡回支援等を実施し、施設等の支援を担当する職員及び対象者の保護者に対し、障がいの早期発見及び早期対応のための助言等を行う。			
事業費及び財源内訳(千円)				
項目	H28決算	H29予算	H29決算	
直接事業費	2,017	2,452	2,016	
財源内訳	国庫支出金	545	930	762
	県支出金	272	465	381
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,200	1,057	873
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05	0.05	
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017	
※ 直接事業費+人件費	2,421	2,853	2,417	
主な実施主体	直接実施			
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				
成果指標	相談した支援が必要な児童の延べ人数			
指標設定の考え方	子どもは日々の成長、違いが大きいため、きめこまかな支援が必要となる。このため、再度相談に応じた場合も指標に含むこととする。			
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	
目標	300	300	300	
実績	339	374		
自己判定	妥当性	A	有効性	
			A	
			効率性	
			A	
事業成果工夫した点	保育所、幼稚園での子どもの活動状況を確認したり、保育士、保護者等との支援の検討を行うことで、支援の必要な子どもが早期に発見でき、早くから適切な支援を行うことができた。			
事業の苦勞した点、課題	支援対象者が増加傾向にあるうえ、検査や聞き取り、相談には時間がかかる。保護者への支援が必要な事例もあり、保健センター、子ども総合センターとの連携が更に必要である。			
一次判定	妥当性	A	有効性	
			A	
			効率性	
			B	
事業の方向性	事業継続と判断する			
	子ども総合センター、母子健康包括支援センター、教育委員会、保育所・幼稚園と連携し、多方面の意見を持ち寄り、子どもにとって効果的なサービス、支援につなげていく必要がある。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る			
	障がい者施策として必要な事業であり、重要な事業と判断し行政評価委員会に諮る。			
外部評価				
	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、発達ที่気になる児童や保護者にとっても心強い。相談に持って行くまでの過程に信頼関係が必要である。 意義もあるし、つらい仕事である。実人数130人を越える子どもを2人でやってもらっている。かなり大変だというのは数値でも分かる。なかなか予算が厳しいとは思っているのだが、もっと体制が揃っているといいと思う。 早期発見による早期対応、治療が必要な方もあり、大変だと思う。社会的に支えることが必要だと思う。 予算は分かるのだが、自立を進めてもらうためにも、もう少しお金をかけられればと思う。 発達障害を持つ子どもの発現割合が統計上出ているのであれば、その人数に接触できる体制をという視点があってもいい。 2人の相談員が対応されている。十分にカバーできているのか、現場はかなり厳しい状況なのか見極めるべき。 			
最終判断				
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討			
コメント欄				

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部局	福祉課								
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進										
事業の対象	生活保護を受給していないが、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。										
事業の目的	1生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことによって、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。2支援を必要とする住民が抱える多様で複合的な地域生活課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等による解決を図ることができる地域づくりを目指す。										
事業の内容	○自立相談支援事業：就労その他の自立に関する相談支援、情報提供、事業利用のための計画の作成など。 ○住居確保給付金の支給：離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。										
事業費及び財源内訳(千円)											
事業活動の実績(活動指標)											
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績				
直接事業費	7,217	8,503	8,161	住居確保給付金申込件数	件	0	0				
財源内訳	国庫支出金	5,412	6,377					生活困窮者相談件数	件	36	37
	県支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
一般財源	1,805	2,126	2,041								
職員の人工(にんく)数	0.40	0.42	0.42								
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017								
※直接事業費+人件費	10,451	11,870	11,528								
主な実施主体	社会福祉法人伊予市社会福祉協議会										
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(1、2ともに必須事業であるため、国の負担割合は4分の3)										
成果指標	相談件数										
指標設定の考え方	生活困窮者が活用できる制度・サービスの利用を積極的に促し、生活再建へ結びつける必要があることから、相談件数を成果指標とする。										
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度							
目標	40	40	40	40							
実績	36	37									
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	C					
事業成果工夫した点	相談案件の内容を確認する場を設け、情報を共有した。多様で複雑な課題を抱える生活困窮者に対して自立に向けた支援を行うためには、様々な支援施策を一体的に提供する必要があることから、関係機関が連携し、チームとして包括的な支援を実施するための組織を構築した。										
事業の苦勞した点、課題	自ら相談できない人(支援を求められない人)を積極的なアプローチで発見し、自立相談支援につなげる必要がある。										
一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B					
事業の方向性	事業継続と判断する										
	制度がスタートし3年が経過するが、制度があまり浸透していないように感じる。制度の周知を図るための取り組みが必要と考える。										
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る										
	生活困窮者の自立のために必要な事業である。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットを見ても、実際に相談してどういった支援をしてもらえるのかイメージしづらい印象である。具体的に相談した後に自立できたという事例紹介を掲載すれば、相談してみようと思う人が増えるのではないかと。 パンフレットを見て、社協に丸投げに見える。もう少し行政が前面に出ると相談しやすい感じになると思う。 国庫支出金も入っているのだが、相談件数が少なく、手がかつても必要な事業とのバランスに矛盾を感じてしまう。 生活相談支援センター窓口へいける人が前提になっている。市は生活困窮者を掘り起こして送り込むしかない。 パンフレットの内容ではいけない。課題を認識されているなら、もう少し突っ込んでやらないといけない。 地区の区長や広報委員を通じて、このような事業があるということを周知していくことが大事である。 ピラを見る限り社協の仕事にしか見えない。それから漢字が多過ぎて言葉が難しい。生活をくらしとすれば変わってくる。 										
最終判断											
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討										
コメント欄											

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名	マイナンバー事務	担当部局	市民課				
総合計画	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり						
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民						
事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは、各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。						
事業の内容	平成27年10月から、12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月から、マイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月から、コンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月から、マイナポータルの利用申請等の開始となった。						
事業費及び財源内訳(千円)							
事業活動の実績(活動指標)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	5,020	9,137	8,051	マイナンバーカード 申請件数 (累計)	件	3,380	4,160
財源内訳							
国庫支出金	2,766	3,758	3,787				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	72	50	61	申請率	%	9	11
一般財源	2,182	5,329	4,203	マイナンバーカード 交付件数 (累計)	件	2,504	3,274
職員の人工(にんく)数	1.65	2.50	2.50				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	18,362	29,180	28,094	交付率	%	7	9
主な実施主体	臨時職員1人を含む直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカード交付率を比較し、毎年度2%以上は増加すること						
指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数(J-LIS集計値) / 人口(当該年1月1日)} の上昇率						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	7	9	11	2%/年			
実績	7	9					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	保管しているすべてのカードの死亡・転出等の異動を確認し整理したのち、対象者に期限を決めて市役所に取りに来るように案内をした。カードの申請率を向上させるため、国から貸与されたタブレット端末を使用して、写真撮影とオンライン申請を市役所窓口で行うこととし、申請者の負担軽減を図った。						
事業の苦勞した点、課題	オンライン申請の際に、ネットが繋がりにくい状況となったり、写真が上手に取れなかったり、不具合が発生したが、その都度、改善を加え、職員のスキルを上げてサービスの向上を図った。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	マイナンバー制度及びマイナンバーカードについて、市民がどのように認識しているのか、また、カードを申請した者の取得目的がどのようなものかなど、実態を把握したのち、次のステップにつなげたい。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	マイナンバー事務は引き続き継続する必要がある。交付率は上がってはいるものの依然として全国平均より低い状況である。交付率上昇に向けた施策を検討する必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・必然性がなければカードの交付申請はしない。実績が上がらなくても淡々と市民に必要性を説いていくべきである。 ・国が施策を進めるために事業をやっており、市は何かやらされているという印象を受ける。利便性がないと普及はしない。 ・優遇がない限り、普及はしないと思う。情報を1個に集約するのが嫌だという人もいると思う。 ・利便性があるというインセンティブ、住民が持って良かったということがあれば、普及率は自然に上がると思う。利便性を上げるような、伊予市独自の何かをやっただけで、市民の皆さんに正しく伝えるといいと思う。 ・やらなきゃいけないのに、国は経費を出さないことに矛盾を感じる。国がもっと出してくれればという感想である。 ・市民の利便性と言っているが、第一義的には行政の効率性である。悪びれずそれが第一目標だと言えば理解できる。 ・パンフレットは何回見ても分からない。行政の効率性、能率性を図るためにこれしかないというほうがすっきりする。 ・カードがあれば、手続の添付書類も減ってくる。ワンストップの手続も可能である。活用すれば非常に便利だと思う。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部局	市民課
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり		
事業の対象	伊予市に住所を有する0歳～就学前までの乳幼児及び小学生から15歳年度末の中学生をもつ保護者とする。（平成28年12月から）		
事業の目的	医療費助成により、通院が容易になり疾病の早期発見、重症化を防ぐことが可能となる等、子どもの健康増進を図る。		
事業の内容	①H20. 4. 1から就学前の医療費の無料化（県補助） ②H23. 4. 1から小学生の入院医療費助成（市単独） ③H26. 4. 1から中学生の入院医療費助成（市単独） ④H28. 12. 1から小・中学生の通院医療費の助成（市単独）		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	88,997	139,588	139,588
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	27,328	29,183
	地方債	0	0
	その他	4,638	5,325
	一般財源	57,031	105,080
職員の人工(にんく)数	0.12	0.12	0.12
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	89,967	140,550	140,550
主な実施主体	臨時職員0.1人を含む直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	児童(平均)		
成果指標	1件当たりの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数		
指標設定の考え方	1件当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	2,160	2,074	2,100
実績	2,074	2,103	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	平成28年12月から、子ども医療の対象を中学生までの外来(通院)に拡大したため、平成29年度は、制度の周知に重点を置く。転入・出生などの手続で、子ども医療費受給者証を交付する際に、保護者に対し子ども医療費助成事業の制度のお知らせを徹底している。		
事業の苦勞した点、課題	かかりつけ医を持ってもらうことにより、多重受診を防ぐことができる。また、学校内での怪我は、保護者が、医療機関で一部負担金を支払いを済ませ、学校を通じ日本振興スポーツセンター保険を請求するのが一連の手続きであるが、子ども医療費受給者証で受診し、一部負担金を支払わないまま、保険金を受けとり、後日、学校内での怪我が判明し、市役所に子ども医療費分の返還となるケースが増えている。保護者へ適正受診への周知啓発の徹底が必要である。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	県内でも充実した医療圏域で、子どもが受診しやすい環境にあるなどの要因で、子どもの数は減少傾向にあるのに、外来の受診件数の伸びにより医療費は増加傾向にある。児童(小・中学生)の医療費はすべて一般財源であるため、厳しい財源状況のもと、子ども医療費助成事業を継続させるには、保護者に対し、子どもの健康保持と医療機関への適正受診を啓発する必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	子育て世代の経済的負担を減らすため必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。		
外部評価			
	<ul style="list-style-type: none"> 手厚い制度になったことを市民がきちんと受け止めて、適正な利用ができればいいと思う。 一度制度を導入し、他の市町が追随するならもう止めようのない事業である。大変な状況になっていると思う。 無料だからすぐに病院にかかるというコンビニ受診の感覚は、是正してもらおう周知するべき。 子どもが健やかに育つために、医療費がかさむことがあっても続けてほしいと思う。 助成額と対象者は年々増えている。今後さらに増えても受診できる体制を頑張って作るのか、助成額を増やせないで無料だという誤った認識で無駄な診療を受ける人を防ぐ仕組みを作るのか、どちらに力点を置くか定めるべき。 受給者証とマイナンバーをリンクすると、マイナンバーカードの発行が増えると思う。 学校で怪我した場合、適正な利用を促すのであれば、多少きついことを求めてもいいのではないかと。学校で起こったことは学校の保険を最優先してくださいと言いつけるしかない。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.10

事務事業名		(国保)医療費適正化特別対策事業			担当部局	市民課		
総合計画		健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						
事業の対象		保険医療機関等に対し適正な医療費請求を促すためにレセプト点検を実施する。また、国保被保険者に対し、適正な受診方法等の周知を図るため、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を送付する。						
事業の目的		診療報酬明細書及び調剤報酬明細書(レセプト)の内容等の審査及び点検を行い、医療機関又は薬局に対する個々の診療報酬の支払いの適正化を図る。また、医療費通知やジェネリック差額通知を被保険者に送付し、医療費の適正化の啓発を行い、国保財政の健全な運営を確保する。						
事業の内容		審査支払機関(国保連合会)によるレセプトの一次点検(一次審査)後、疑義がある場合に二次点検(再審査)を行い、保険医療機関からの医療費の請求誤りがないか審査する。また、国保被保険者に対し、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、医療費の適正受診等に対する広報活動を充実・強化する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費		8,473	5,498	5,070	レセプト 一次点検 数	枚	167,212	162,083
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	5,967	3,582	4,068				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	2,506	1,916	1,002	レセプト 二次点検 数	枚	1,101	1,204	
職員の人工(にんく)数		0.50	0.25	0.25	ジェネ リック利 用差額通 知件数	件	2,118	1,101
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費		12,516	7,502	7,074	医療費通 知件数	件	34,676	33,399
主な実施主体		レセプト点検のみ委託						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(国保連合会・1,892千円)						
成果指標		後発医薬品利用率(数量シェア) = 後発医薬品 / (後発医薬品のある先発医薬品 + 後発医薬品)						
指標設定の考え方		医療費を抑制する手段として、ジェネリック医薬品の利用差額通知を送付することで、実際に被保険者が切り替えた結果が医療費請求の過程でデータ化できるため、利用率を指標とする。						
区分	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H29年度			
目標		70	70		70			
実績		66	68		68			
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	レセプト点検を委託したことにより、再審査査定額はやや減少(-202千円)したように見受けられるが、委託料と賃金の差額(-3208千円)と比べて費用対効果は増加している。ジェネリック医薬品の普及率は徐々にではあるが、増加している。							
事業の苦勞した点、課題	ジェネリック医薬品への切り替えは、医師、薬剤師の協力も重要であると考えられるが、患者本人の申出が切替への第一歩であるため、差額通知の発送等、周知を引き続き継続していく必要がある。普及率は年々向上しているが、国が設定する目標値は平成29年度で70%、平成32年9月までに80%とさらに高い水準となっており、今後の普及活動に向けて分析が必要である。(制度改正により、当事業は廃止となり、保健衛生普及事業で実施していく。)							
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業廃止と判断する							
レセプト点検の専門分野は委託し、市民啓発にかかる部分は丁寧に対応していく。現在、医療費通知とジェネリック利用差額通知が該当者に送付されているが、一方的な発信となっていないか、効果を検証したい。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
次年度から予算の組み替えによる新事業としての取組となるが、重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知は手間暇かかっても、一定の効果があると思う。 ・レセプト審査は医療機関からの不正請求を防ぐのが目的である。これだけ発見したという指標を載せてはどうか。 ・ジェネリックを出さない医師もいる。先生が一番理解してもらえると医療費が抑えられると思う。 ・生命保険会社はエクササイズを取り入れるなど工夫している。国保もインセンティブがあれば医療費を抑えられるのではないかと。 ・ジェネリックの利用率が増えているのは、個人負担がインセンティブになっていると思う。子ども医療費も自己負担割合が一定あれば、コンビニ受診の抑制やスポーツ振興センターを利用した医療につながると思う。 ・レセプト審査は大変な作業だとは思いますが、逆にこの程度の予算で済んでいるのならいいのではないかと。 							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.11

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部局	子育て支援課				
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援						
事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小学6年生までの病児又は病後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童						
事業の目的	病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。						
事業の内容	病児または病後児児童を一時的に保育する。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	10,158	10,435	7,540	利用人数	人	685	843
財源内訳							
国庫支出金	2,577	3,954	2,513				
県支出金	2,577	3,955	2,513				
地方債	0	0	0				
その他	1,124	1,500	1,186				
一般財源	3,880	1,026	1,328				
職員の人工(にんく)数	0.12	0.15	0.15				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	11,128	11,638	8,743				
主な実施主体	直接実施(嘱託職員1人)						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	利用人数						
指標設定の考え方	本事業は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	800	800	800	800			
実績	685	843					
自己判定	妥当性	A	有効性	S	効率性	B	
事業成果工夫した点	職員が利用児童保護者とコミュニケーションを密に取ることで、事業の信頼を築くことができた。						
事業の苦勞した点、課題	インフルエンザ等が流行る時は、定員超過により利用希望があるにもかかわらず、断る必要があった。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	利用者のニーズに対応するため、スタッフの確保に努めていく必要がある。 医療機関との連携を図る上でも、病児保育事業において必要とされる知識習得のため、研修の充実を図る必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	子どもの育成支援事業であり、事業継続する必要がある。市民に身近な事業であり、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ホームページにある「いよっこすまいるほけんだより」は時季にあったタイムリーな情報が出ている。配布対象ではない市内の子育て中のお母さんに見てもらいたい。ホームページに載せてますよとか、どんどんアピールするとよい。 先進的な事業になっている。どんどんアピールして、伊予市の子育て支援はすごい取組をしていると周知するとよい。 キャンセルが一定程度出るのが分かっているのなら、キャンセルを見込んだ予約の受け方を考えてはどうか。 働くお母さんにはインフルエンザが一番大変である。より多くの利用者を受け入れられる努力をお願いしたい。 いろいろ創意工夫をされている。働くお母さんの力になるべく、継続をお願いしたい。 今後は成果指標の目標設定も増やしていただきたいと思う。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.12

事務事業名		健康増進事業			担当部局	健康増進課		
総合計画		健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						
事業の対象		市民						
事業の目的		急速な高齢化の進展及び生活習慣病増加に伴うさまざまな健康課題について、市民一人ひとりが、生涯を通してこころ豊かで健やかな生活を送るため、個人、家庭、地域、学校、職場などがともに力を合わせ健康づくりの推進に取り組むとともに、健康づくりが日常生活に定着し、継続されることを目指す。						
事業の内容		第2次伊予市健康づくり計画に基づき、健康相談、訪問指導、健康教育、健康手帳交付、各種がん検診等を実施していく。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費		37,937	36,859	31,372	健康相談利用者数	人	952	680
財源内訳	国庫支出金	376	99	109				
	県支出金	1,165	1,296	1,146				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	36,396	35,464	30,117				
職員の人工(にんく)数		3.10	3.45	3.45	訪問指導実施者数	人	119	18
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費		63,004	64,518	59,031	がん検診受診者総数	人	6,192	6,915
主な実施主体								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		健康増進事業活動指標の総数(健康相談+健康教育+訪問指導+がん検診)を成果指標とする。						
指標設定の考え方		健康増進事業参加者数は、市民の健康づくり活動に関する意識の向上を数的に示すうえで基本の評価指標となる。						
区分年度		H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標		11,850	12,000	10,000	10,000			
実績		9,319	8,806					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	各地域での健康教室については、地域の自主組織(健康づくりの会)と実施方法や内容について相談しながら、効果的な実施運営に心がけた。また、健診時の待ち時間を利用し、健康情報を伝えることができた。							
事業の苦勞した点、課題	健康相談日を集約したことで、健診後のタイムリーな相談ができにくくなっている。今後は随時相談が受けられるような体制づくりや個々の訪問指導の充実を図っていく。							
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
各種がん検診の受診率が低いことから、この向上に向けた取組が必要である。職員で現行取組の検証と見直し、また、新規の取組の検討を行い、実行に移すことで受診率の向上に努めていく。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
健康づくり計画に基づき、健康増進事業を実施する必要がある、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主組織活動というのがどの地域にあるのかも分からない。もう少し周知徹底されるとよいと思う。 ・健康づくりは自己責任であるが、病気を未然に防ぐのが一番である。いろいろ施策をされている。継続してほしい。 ・この活動が市民の健康維持に結び付いているか効果も測定しないといけないと思う。状況を把握していただきたい。 ・健康意識の高い人と低い人に格差が表れている。意識が低い人にどうやって働きかけていこうかがポイントになる。 ・未受診者と受診者の年間医療費の差が13万円もある。その内容をさりげなく配布物に載せてもらおうと効果的である。 ・女性限定の健診に託児サービスをされている。受診率のアップにつながる取組はありがたい。今後も続けてほしい。 						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.13

事務事業名	食育推進事業	担当部局	健康増進課							
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり									
事業の対象	伊予市民									
事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。									
事業の内容	食育推進計画の推進、地区組織育成、健康教育									
事業費及び財源内訳(千円)										
項目	H28決算	H29予算	H29決算							
事業活動の実績(活動指標)	項目	単位	H28実績	H29実績						
直接事業費	933	699	512	食育推進リーダーの人数	人	27	27			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	地区伝達講習参加者数	人	2,214	2,042		
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
一般財源	933	699	512	栄養相談(個別)利用者数	人	1,626	1,434			
職員の人工(にんく)数	1.00	1.05	1.05	地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	38	37			
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017	※ 直接事業費+人件費						
※ 直接事業費+人件費				9,019	9,117	8,930	主な実施主体			
主な実施主体				地区伝達講習参加者数+栄養相談(個別)利用者数の総数を成果指標とする。						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				指標設定の考え方						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加につながる。						
成果指標				区分年度						
成果指標				H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
指標設定の考え方				4,000	4,000	4,000	4,000			
区分年度				実績	3,840	3,476				
実績				自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A
自己判定				妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点				29年度に食育推進計画が終了を迎えるため、同じ年度に中間評価を行う健康づくり計画と一体化し、合わせて食育と健康づくりを推進することができるよう、関係機関や団体と連携を図り、3月に健康づくり・食育推進計画を策定した。 キッズキッチンの教室では、市の特産品について職員が講話を行い、地産地消の推進についての啓発に努めた。						
事業の苦労した点、課題				来年度は計画を推進していくため、周知や啓発を積極的に行い、関係機関や団体と連携して計画をすすめていく必要がある。 食育ボランティアである食生活改善推進員の高齢化と会員減少が続いており、食育ボランティアの養成が重点課題であると実感している。各グループにおいて、使用料の減額対象となる健康増進推進団体の登録を行い、継続的な活動は実施できているが、会員の減少は、個人の費用負担が増加する上に、会員の活動意欲も衰えることから、今後は、会員増のための更なる工夫が必要である。						
一次判定				妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
一次判定				事業の方向性 事業継続と判断する						
事業の方向性				管理栄養士(市職員)によるキッズキッチン・講習・出前講座による啓発や、食生活改善推進協議会による地域での調理実習などのグループ伝達講習会等を通して、食育の推進に努めているものの、市全体への広がりが見えていない状況にある。今後は、食育推進計画のもと、各指標と目標値の達成に向けて、現行の取組の拡充や新規取組の検討を図り、実行に移すことで、食育の一層の向上に努めていく必要がある。						
二次判定				以下の点について行政評価委員会に諮る						
二次判定				健康増進のため食育推進事業は必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。						
外部評価				・キッズキッチンが調理実習だけでなく、作物を作る苦労や命をいただく尊さなど指導されており素晴らしい取組だと思った。準備や企画するスタッフは本当に大変だと思うし、苦労も多いと思うが是非続けてほしい。 ・家庭環境に恵まれない子どもたちへ傾斜配分ができて、食生活の改善に取り組んでいただけるといいと思う。 ・重要な事業なので、この予算でいいのかという疑問がある。次代を担う子どものことがかなりの部分を占めているので、この事業は予算を使ってでもやっていくべきではないかと思う。予算要求を頑張っていただきたい。 ・グループの世代交代は必要である。行政から興味のある若い世代をメンバーに入れてもらう努力をお願いしたい。 ・最近の学生はしっかりしたものが摂取できていない。非常に意味のある事業だし、メンバー、予算を付けるべきである。 ・えひめ中央農協とかいろんな組織に協力を求めても罰は当たらない。 ・共食という言葉が使われているが、「孤食とならないよう」と表示した方が伝わりやすいかもしれない。						
最終判断				事業の方向性						
最終判断				1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄										

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.14

事務事業名		(介保)認知症総合支援事業		担当部局	長寿介護課			
総合計画		健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象		認知症の人やその家族						
事業の目的		認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。						
事業の内容		認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費			559	158	認知症初期集中支援チーム設置	箇所	0	1
財源内訳	国庫支出金		218	61	認知症地域支援推進員設置	箇所	0	1
	県支出金		109	30				
	地方債		0	0				
	その他		123	34				
	一般財源		109	33				
職員の人工(にんく)数			0.30	0.30	認知症サポーター数(年度内)	人	12	219
1人工当たりの人件費単価			8,017	8,017				
※直接事業費+人件費			2,964	2,563				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		認知症サポーター数						
指標設定の考え方		認知症に対する正しい知識と理解を持つ人が増えることで、認知症にやさしい地域づくりに繋がる。						
区分年度		H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標		100	200	300	300			
実績		12	219					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	認知症初期集中支援チーム・認知症支援推進員の設置に取組、設置するに至った。							
事業の苦勞した点、課題	複雑化する相談に対して、認知症初期集中支援チーム員・認知症支援推進員が対応していくため、研修等により研鑽に努めスキルアップを図る。							
一次判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する							
事業の継続により、認知症になっても安心した生活が送れるよう支援体制を整えていきたい。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
認知症初期集中支援チーム・推進員は設置できているが、この組織を有効に活用し、高齢者福祉の増進に努める必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 始まったばかりの事業であり、これからいろいろ突き進んでいくと思う。必要としている方は結構いると思うので、これから充実した活動を期待している。 ・ 認知症は社会全体で支えていかなければならないが、家族がいる場合は家族の協力がなくともうまくいかない。まずは初期集中の支援が一番重要である。市が集中チームを設置し、地道にやっていく以外今はないと思う。 ・ 別の事業のパンフレット(伊予市健康づくり・食育推進計画)がすごく分かりやすかった。そういう形で周知を働くといい。 ・ 始まったばかりの事業であり頑張ってくださいと言うしかない。スタートだからということかもしれないが、予算規模的にもう少し大風呂敷を広げてほしいと思う。認知症の初期に当たる人を発見するところから始まる事業である。業務は増えていくと思う。もう少し稼働できるような措置、体制を取ってほしいのではないか。 							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.15

事務事業名	[8170] ふれあいいきいきサロン事業	担当部局	長寿介護課						
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践								
事業の対象	高齢者等（概ね70歳以上）								
事業の目的	高齢者がの孤立及び孤独感の解消を図る。								
事業の内容	事業の全てを伊予市社会福祉協議会に委託し実施しているが、主に地域のボランティア等が中心となり、各地域の集会所等を利用して高齢者に交流の場を提供することで孤独感の解消を図り、地域における一体感を創出する。								
事業費及び財源内訳(千円)									
項目	H28決算	H29予算	H29決算						
直接事業費	3,141	3,113	3,113						
財源内訳	国庫支出金	0	778	開催回数	回	H28実績	H29実績		
	県支出金	0	389					637	675
	地方債	0	0						
	その他	0	1,557						
	一般財源	3,141	389						
職員の人件(にんく)数	0.10	0.10	0.10						
1人当りの人件費単価	8,086	8,017	8,017						
※ 直接事業費+人件費	3,950	3,915	3,915						
主な実施主体	伊予市社会福祉協議会へ委託								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料								
成果指標	参加延人数(利用者数)								
指標設定の考え方	前年実績を目標値とする。								
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度					
目標	7,757	7,539	11,075	11,075					
実績	7,539	11,075							
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B			
事業成果工夫した点	地域に合った交流の場を提供することで高齢者の介護予防へつながった。								
事業の苦勞した点、課題	なじみのある利用者に加え、新規の方も気軽に利用できるような場の提供につながるようにすることが重要。								
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B			
事業の方向性	事業継続と判断する								
	身近な所での交流の場は、介護予防や地域づくりの観点からも必要である。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る								
	高齢者施策として必要な事業である。重要な事業であることから、行政評価委員会に諮る。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアに支えられている部分が多い。事業は長期の継続が必要になると思う。今後うまく継続して運営する上でも、ボランティアの方にあまり負担がかかり過ぎてはいけない。 ・社協のホームページを見ると、社協の事業のようになっている。いかがなものか。 ・地域の集会所でサロンをやっていて、世話役がいる。こういう機会を設けることは非常に良いことだと思う。 ・社協に丸投げしているため、本来事業費であるはずの一部が、充て職の人件費などの運営費に回っているような気がする。市がしっかり把握してやっていただかないといけない。事業をやってもやらなくてもお金が入るなら、ボランティアに頑張ってもらい、積極的に新たな事業を行うことはなかなか起こりづらいという気がする。 ・課題認識のあるとおり、いろんな方に顔を出してもらおう方向性で行くべきだと思う。 ・ボランティアの負担も大なり小なり出ている。参加する人は楽しいかもしれないが、続けるのは難しい面がある。 ・事業主体がどちらか分かるよう、社協自身に明示するよう、指導というか要請した方が良いと思う。 								
最終判断									
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								
コメント欄									

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.16

事務事業名	高齢者共同住居運営事業	担当部局	長寿介護課
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践		
事業の対象	概ね60歳以上の者で、身の回りのことが自分で出来て、共同生活に適応できる者		
事業の目的	高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をするにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。		
事業の内容	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	3,063	3,187	3,066
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,385	0
	一般財源	1,678	3,187
職員の人工(にんく)数	0.00	0.02	0.02
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	3,063	3,347	3,226
主な実施主体	委託		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料		
成果指標	入居者数		
指標設定の考え方	定員数を目標値とし、利用状況を表す。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	8	8	8
実績	6	4	
自己判定	妥当性	B	有効性
			B
			効率性
			B
事業成果工夫した点	高齢者が共同生活をする事で生活の質を高めることにつながった。		
事業の苦労した点、課題	今年度中に利用者が2名減となり、定員の半数となった。民間のサービス付高齢者住居等も増加していることから、市が施設を保有する必要性について検討していく必要がある。		
一次判定	妥当性	B	有効性
			C
			効率性
			B
事業の方向性	事業継続と判断する		
	利用者が半減しており、サービス付高齢者住居等の整備状況や他の施設の状況も考慮し、今後指定管理契約更新時期までに方向性の検討が必要である。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	当面、事業継続は必要であるが、入居者が減少しており、今後の施設のあり方について検討を要する。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理契約の平成32年度に止める方向でいいのではないかと思います。 利用している4人を追い出すわけにはいかない。サ高住やケアハウスなど今から動いてサポートはしていただきたい。 指定管理者からすると、入居者が入ろうが入らまいがモチベーションは働かないのかもしれない。 指定管理している隣の施設を利用してもらい運営状況を良くしてもらおう、市の負担も減っていくという解決策が可能であれば契約満了期間を待たずに進めていただき、ウィンウィンの関係になるといいのではないかと思います。 この高齢者共同住居は時間の問題だという気がする。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名	鳥獣害防止対策推進事業	担当部局	農林水産課					
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興							
事業の対象	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等							
事業の目的	鳥獣害防止対策に資する推進体制の構築や防止施設の整備に要する経費等を助成することで、拡大する野生鳥獣類による農作業被害防止を総合的に図り、以って農家所得の安定による農業の振興を図る。							
事業の内容	農作物被害防止を図るための推進体制の整備事業、個体数の調整事業（箱わな等の購入・配置）、研修会の開催事業、鳥獣害防止施設の整備事業（防護電気柵・ネット等）等							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目		H28決算	H29予算	H29決算	事業活動の実績(活動指標)			
直接事業費		11,719	13,509	11,450	項目	単位	H28実績	H29実績
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	果樹被害面積	ha	42	14
	県支出金	8,268	7,583	7,596				
	地方債	0	0	0	稲被害面積	ha	4	2
	その他	0	0	0				
一般財源	3,451	5,926	3,854	野菜被害面積	ha	1	0	
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25	0.25					
1人当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017					
※ 直接事業費+人件費		13,741	15,513	13,454				
主な実施主体		伊予市鳥獣害防止総合対策協議会						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金						
成果指標		当該年度の被害面積/前年度の被害面積×100						
指標設定の考え方		当該年度の被害面積と前年度の被害面積を比較することで事業効果を測定する。						
区分年度		H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標		100以下	100以下	100以下	100以下			
実績		123	39					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	狩猟免許取得者等への支援充実と、地域や猟友会との協議による柵や捕獲箱の設置場所の決定等より効果的な防止に努めた。また、地域農業の有識者等へ、主にくりり罠の設置をテーマとした研修を実施することにより、有害鳥獣の生態を学ぶと共に、地域ぐるみでの被害防止に努める必要性の周知・啓発を実施した。							
事業の苦勞した点、課題	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等が主体となり「攻め・守り・体制整備」の対策を一体的に実施して高い効果を上げている。引き続き、地域、猟友会、農業振興センター担当者等が連携強化を図り、より効果的な事業展開を図ることが必要である。なお、今年度の被害面積減少については、台風到来等気象災害による被害が多発し、原因が気象災害か鳥獣被害か判別できないことが影響したと、捕獲数減少も台風到来による捕獲不可な時期が頻発したこと等が影響したものと推察される。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する 本事業は、法律に基づき市鳥獣害防止総合対策協議会等が「攻め・守り・体制整備」の観点から総合的に実施する各対策への支援であり、その効果は高いことから、引き続き同協議会・猟友会・農業振興センター等の連携による、なお一層の成果醸成に努めるのみである。なお、地域共同で導入された進入防止柵や、貸与している箱わな等の維持・更新については、個別に留意する必要がある。							
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
イノシシについては人家の近くで目撃されるところまで来ている。現時で人命に関わる被害はないが更なる事業展開が必要となるため、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全を図るために非常に重要で意義のある事業である。 被害の把握の仕方が難しい。人間と鳥獣の共存共栄という意見もある。大事な事業だけど難しいところがある。 鳥獣は1か所にいるわけでもないし、市町をまたがって移動していると思う。引き続き安全のために頑張してほしい。 予算を補填する意味でもジビエという取組がある。そういう仕組みを取り入れれば少しは事業が進むのではないかと。 わなや柵は有効であるが、管理していないと破られると意味がない。人間や農作物への被害を極力抑えるためにも、事業としては継続していただきたい。 行政の資金面もあると思うが、続けていただくしかない。猟友会の体制についても周知を行い、ご尽力いただきたい。 免許取得の補助金を出しても担い手不足は解決しない。何か別の切り口で考えないといけない。 						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.18

事務事業名		鳥獣駆除対策事業			担当部局	農林水産課			
総合計画		産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興							
事業の対象		伊予地区猟友会							
事業の目的		伊予地区猟友会が実施する有害鳥獣駆除を以って、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。							
事業の内容		イノシシ・カラス等有害鳥獣駆除事業							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績	
直接事業費		15,940	14,000	11,122	イノシシ	頭	1,299	893	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	2,025	2,800	2,954					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	13,915	11,200	8,168					
職員の人工(にんく)数		0.30	0.30	0.30	ハクビシン	頭	72	56	
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017					
※直接事業費+人件費		18,366	16,405	13,527					
主な実施主体		伊予地区猟友会			タヌキ	頭	97	86	
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
成果指標		当該年度の捕獲頭数/前年度の捕獲頭数×100							
指標設定の考え方		年々増加する農作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することで事業効果を図る。							
区分年度		H28年度		H29年度		H30年度		毎年度	
目標		100%以上		100%以上		100%以上		100%以上	
実績		110		93					
自己判定		妥当性		A	有効性		A	効率性	
事業成果工夫した点		猟友会、総合対策協議会及び関係機関と連携を図った事業推進を図ることが肝要であり、総合対策事業と併せた効率的駆除を展開した。							
事業の苦勞した点、課題		台風到来により、駆除困難な時期があったことを勘案し、より一層の効率的な事業展開を図るため、被害防止総合対策事業とリンクした事業展開を図ることが必要である。また、松山圏域での協議の中でも、共通課題として認識されており、共同取組の検討を引き続き実施する。							
一次判定		妥当性		A	有効性		A	効率性	
事業の方向性		事業継続と判断する							
		本事業は、鳥獣害防止に直結する効果の高い事業であるが、来年度より一部減額となることから猟友会員の意欲減退とならない様、引き続き市協議会と農業振興センター等が密な連携を図り、水準維持に努める必要がある。							
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る							
		下吾川地区の人家へ出沒し警察、猟友会の協力を頂き、一晩のにらみ合いから翌朝には宮下地区方面へ追いやる事例があった。 免許取得に伴う補助制度を広く周知し、猟友会員確保に努める必要があり、行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価									
		(No. 17に合わせて記載)							
最終判断									
事業の方向性		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄									

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.19

事務事業名	グリーンツーリズム対策事業			担当部局	農林水産課		
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象	グリーン・ツーリズムを推進する農林漁業者及び商工業者						
事業の目的	グリーン・ツーリズム（GT）推進協議会に対する活動助成により、受け入れ態勢の充実や技術研修、先進地視察、情報交換等を積極的に行うことが可能となり、以って知識醸成や地域の意識高揚に貢献することを目的とする。						
事業の内容	グリーン・ツーリズム活動に資する補助金支出事務及び活動支援事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	420	420	420	GT体験受入者数	人	21,768	22,699
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	420	420	420				
職員の人工(にんく)数	0.40	0.46	0.46				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	3,654	4,108	4,108				
主な実施主体	伊予市グリーンツーリズム推進協議会						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金						
成果指標	当該年度のGT体験受入者数/前年度のGT体験者人数×100						
指標設定の考え方	GT体験受入者数を昨年度実績と比較することで事業効果を測る。						
区分年度	H28年度		H29年度		H30年度		毎年度
目標	100%以上		100%以上		100%以上		100%以上
実績	136		104				
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	モニターツアーにおいては、単なる体験だけではなく、伊予灘物語の到着時に合せる取組や地域景観の観賞を組入れるなどが好評であった。また、外国人留学生を一部対象とするなどしてモニタリングを実施した。						
事業の苦勞した点、課題	全体のマネジメントが行政任せであり、主体的意識に乏しい。実需者の掘り起しと会員の意識向上のための引き続きいた指導が必要であり、組織再編の可能性も視野に入れた協議を行うことが必要である。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
本事業の実施において、なお行政頼みの運営が見受けられる場面があり、引き続き主体的な運営について指導する必要がある。なお、伊予・中山地区の協議会構成員の更なる拡充により、観光客の長時間滞在に資する自主的なルート・メニュー構築等について期待する。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 未来戦略に掲げる事業のため、行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型について、個々の役員や協議会に加盟している者にこういうところがあるという連携を取って営業すればよい。 ・いろんな団体がアイデアを出すことにより、地元の人も巻き込んで活性化につながると思う。 ・未だに行政任せというか、行政がやってくれと言えば少し動くけど、自発的には動かない様子に見える。積極的にやりたい人がいないのであれば、もう止めるというのも後ろ向きではあるけれど、一つの選択肢ではないか。 ・留学生のモニタリングをやっている。留学生にSNSで発信してもらおうと、人気が集まるかもしれない。 ・大洲では観光に来ている人に旗振りをお願いしており、観光客が増えている。いろんな切り口で魅力を発信いただきたい。 ・横のつながり、1か所で終わるのではなく、もう1か所、ここにも行けるというものを模索してほしい。 ・フェイスブックなどで頑張っている人との情報交換など、いろんなことに尽力していただきたい。 ・予算の減額ではなく、事業をやりたいから補助金をという手上げ方式の切り口で増やしてみてもどうか。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.20

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	担当部局	農林水産課
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興		
事業の対象	加工組合等		
事業の目的	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。		
事業の内容	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	2,660	867	767
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,660	867
職員の人工(にんく)数	0.10	0.23	0.23
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	3,469	2,711	2,611
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理		
成果指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100		
指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	100%以上	100%以上	100%以上
実績	98	111	
自己判定	妥当性	B	有効性
			B
			効率性
			C
事業成果 工夫した点	各管理組合と連絡を密にし、管理及び利用状況等について情報共有を図っている。		
事業の苦勞した点、課題	本事業については、各施設の老朽化により修繕等が必要となってきたが、財政状況を勘案し緊急性のある箇所を優先的に修繕している状況である。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			B
			効率性
			C
事業の方向性	事業継続と判断する		
	本事業の主体となる組合員の高齢化等により、利用率の低下・利用内容の固定化等が伺える。今後、中山スマートインター開設やクラフの道の駅の駅に併せ、販売ルートの見直しや消費者ニーズに沿った商品の開発等による安定した施設運営に努め、以って自立を促す必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	指定管理期間が満了する平成33年度末には地域へ施設(備品)譲渡ができるよう補助金適正化法(施設耐用年数)を調査研究し、早い時期に愛媛県、地元と協議をされたい。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 何かしら問題を感じながら続けているのは問題である。地域に管理を任せることができればいいのではないかと。 指定管理期間満了の平成33年で見極めるべきではないかと思う。地元と協議を重ね、33年には結論を出すべき。 昔から中山にあるので引き継いでいるが、市民全体のものではない。馴れ合いの施設という観点では問題である。 今から特産品の開発などされないだろう。止めていただきたらと思う。 利用者も困っているなら早めにどうかすればいいと思う。地元の管理組合が指定管理者なので、話はしやすいと思う。行政財産から普通財産にし、有償・無償は別として譲渡する方法もある。むしろその可能性の方が生産的だと思う。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.21

事務事業名	中山森林公園管理事業	担当部局	農林水産課
総合計画	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興		
事業の対象	施設利用者		
事業の目的	緑豊かな森林資源を活用し、市民の福祉増進と連帯意識の醸成を図る。		
事業の内容	公園管理（園内草刈・トイレの管理）		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	786	828	831
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	786	828
職員の人工(にんく)数	0.05	0.08	0.08
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	1,190	1,469	1,472
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料		
成果指標	管理費等執行状況		
指標設定の考え方	利用効果については施設利用者数(入込客数等)によるが、管理運営については公園内草刈りとトイレ管理程度であるため、予算執行状況とする。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目 標			
実 績			
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
事業成果工夫した点	地元第3セクターへ委託することにより、適正な維持管理が行われている。		
事業の苦勞した点、課題	適正な施設管理が行われていることから、取り立てて苦勞している事項は見当たらない。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	本施設の管理は、地元第三セクターへ委託しており、現状、経費に添った適正な管理が図られていることから認識される課題はない。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	<p>松森城跡地は市の文化財であるが枯れ松で観光地としての見栄えが悪い。 枯れ松についての伐採処分は教育委員会と協議した上で対応していきたい。 第2次伊予市総合計画4、産業新興都市の創造 ②持続的な林業・水産業の振興に当事業を入れているが、数値的な成果指標もない。まして1-①-(3)公園施設にも該当しないことから、行政評価委員会に諮ることとする。</p>		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレが汲み取りになっている。このご時勢なので、人が集う場所であれば、改善すべきではないか。 ・公園の内容をホームページで見ても全然分からない。行ったことがない人にこういうものがあるというのが分からないといけない。ホームページの問題である。ホームページを改善してほしい。 ・市としてこの公園をどうしたいのか、考えをはっきりすべきである。 ・指定管理者にはトイレの管理やきれいにしてもらっただけでなく、道の駅とセットで何か仕掛けてもらう働きかけをしてほしい。 ・市民に利用してもらいたいのなら、数字の取り方は難しくても、どのくらいの方に来てもらっているというのを成果指標にして工夫しないとイケない。せっかく指定管理料を払っているのに、成果が全然分からない状況になっている。 ・別のブログでお花見や森林浴ができる隠れた穴場との紹介があった。もっと周知に工夫があれば、行く市民も増える。 ・見栄えを良くして観光地として開発したいのか、文化財として維持したいのか、市の姿勢が見えない。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.22

事務事業名	中山農林施設管理運営事業			担当部局	農林水産課		
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象	そば生産組合、淡水魚養殖組合						
事業の目的	そばの生産性向上と就労環境の改善を図るため、機械施設の共同利用営農体系を確立し、地域農業の振興に寄与する。併せて新たな特産品の開発及び育成強化を図り、地域振興に寄与する。						
事業の内容	指定管理者の管理の下、そば乾燥施設及び淡水魚養殖施設を常に良好な状態で管理し、その設置目的に応じ効率的な施設運用をする。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	1,394	2,118	1,576	そば栽培面積	a	285	332
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	46	61	301	そば収穫量	t	1	1
一般財源	1,348	2,057	1,275				
職員の人工(にんく)数	0.12	0.22	0.22				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	2,364	3,882	3,340				
主な実施主体	伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理						
成果指標	そば乾燥調整施設を利用した刈取り作業面積						
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる作業面積を上まわること						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標							
実績							
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	そば乾燥調整施設については、生産組合と連絡を密にし、生産量の増加に向けた協議を行った。						
事業の苦勞した点、課題	なかやま淡水魚養殖施設については、指定期間が満了することから事業廃止に向け、組合代表者と密に協議を行い、円満な廃止を行うことに苦慮した。						
一次判定	妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	来年度、本事業のうち淡水魚養殖施設は廃止、そば乾燥調整施設は減額予定である。クラフトの里の道の駅化に向け、そば乾燥調整施設の適切な運用に留意するとともに、生産組合の活動注視し、そば生産量の増加に努める必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	クラフトの里にあるそば道場で使用するそば粉は地元生産量で賄えないため、他県から調達していると聞く。補助金の目的達成にはそば粉の一定量を確保するため、地元生産量向上が図れるよう生産者組合の役員会・総会等で話し合いを進める。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の新しい発展とともに稼働が期待されていると思う。今後も事業を継続していただきたい。 ・せっかくの売り物の一つだと思う。そばは大事にしてもらえると嬉しい。 ・市の本気度がよく分からない。施設があるからお願いしているという感じがする。そばをどうしたいのか。 ・そばはうまく押し出せばいけるかもしれないが、市場も分からないし厳しい気がする。きちんと戦略を作ってほしい。 ・スマートインターチェンジ開通に向けて、具体的な目標に向かう姿勢や熱があってもよかったのではないか。 ・資本投資でダメなものはダメ、いける部分に凝縮し、選定することが大切である。攻めの姿勢でやっていただければと思う。 ・そばを導入した経緯、それはそれでアピールしないと伝わらないと思う。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.23

事務事業名	双海林業センター管理事業			担当部局	農林水産課		
総合計画	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興						
事業の対象	施設利用者						
事業の目的	林業関係者の連帯感の醸成と技術向上及び福祉の増進を図る。						
事業の内容	施設の維持管理						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	339	406	306	センター利 用件数	件	3	3
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	1	5				
一般財源	339	405	301				
職員の人工(にんく)数	0.05	0.14	0.14				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	743	1,528	1,428				
主な実施主体	伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	施設利用件数						
指標設定の考え方	林業関係者の充実度により、勉強会及び会合の回数の頻度が影響する。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標							
実績							
自己判定	妥当性	C	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	林業研究グループの総会等に活用することについて、林業団体と連絡を密にした。						
事業の苦勞した点、課題	利用率が低下していることから、今後の施設管理について検討が必要である。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	本施設の利用団体は概ね固定化し、高齢化等に起因する同団体加入者数の減少と相まって利用者数は減少している。今後、利用者の範囲拡大と利用料の増加を図る必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	林業価格の低迷から林家の減少が著しい。補助金による施設で30年以上が経過した。施設の使用目的変更で宿泊もできるような条例変更が可能であるか、調査研究をする必要がある。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用目的が林業研究グループの総会くらいである。それは公民館でもできる。なくてもいいのではないか。 ・施設にお金をかけ手を加えて宿泊施設として考える必要性が分からない。今後の利用拡大、利用料増加は無理がある。 ・ホームページで検索しても避難所として出ただけで、何をしているか全く分からない。うまく使えてないと思う。 ・林業関係で3回しか使われないなら、林業の縛りは取った方がいいと思う。汎用的に使えるものに変えた方がいい。 ・下灘駅の駐車場にすべきである。その活用の仕方が効率的で、観光資源の有効活用になると思う。 ・歴史的使命を終えていると思う。体のいい集会施設になっているだけである。 ・合併協議会で協議事項として擦り合わせしておくべき施設であった。存在理由を見出すことは難しい。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.24

事務事業名	スマートIC整備事業	担当部局	土木管理課				
総合計画	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり						
事業の対象	地域住民及び関係機関						
事業の目的	過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通の利便性の向上、災害時における救援救護ルートの確保、救急医療機能の充実・向上を図ることにより、地域の振興・活性化に資する。						
事業の内容	(仮称)中山スマートICを整備するとともに、併せてスマートICに連結する市道日尾野引坂線の拡幅改良を実施する。						
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)				
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	137,808	229,894	223,776	スマートIC 工事費	千円	0	31,207
財源内訳							
国庫支出金	67,320	119,315	119,315				
県支出金	0	0	0				
地方債	45,100	230,400	87,800				
その他	12,183	6,000	6,088	市道日尾野 引坂線工事 費	千円	0	89,323
一般財源	13,205	16,779	10,573				
職員の人工(にんく)数	3.70	3.70	3.70	用地費及び 補償費	千円	74,296	81,058
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	167,726	259,557	253,439	測量及び試 験費	千円	39,709	21,694
主な実施主体	直接実施、NEXCO西日本						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(NEXCO委託:スマートIC調査設計等・工事)						
成果指標	事業進捗率(%) = 執行済事業費(直接事業費) / 推計総事業費(直接事業費)						
指標設定の考え方	推計総事業費に対する執行率により事業進捗状況を計る。推計総事業費:1,102百万円【平成30年5月時点推計】						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
目標	30	50	69	100			
実績	17	38					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	分割発注の市道工事についても随時発注・施行が行われ、市道工事においては概ね計画通りに進んでいる。						
事業の苦勞した点、課題	NEXCOの発注するスマートIC工事進捗率は16%。市発注の市道工事については、進捗率30%と工事は進んでいるが、平成31年度末供用を目指し、NEXCOと連携を取りながら事業を進める必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する NEXCOと協議を密に行い、事業推進に遅れを生じさせないよう能率的な工事施工を行うこと。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の優遇制度に対する意見は難しいけれど、産業の活性化につながる仕様に気付けば手直ししたい。 ・整備事業なので早く造るのが事業の目的である。救急あるいは搬送もできるので順調に進めてほしい。 ・有事のときの高速のあり方は重要である。工期に間に合うようお願いしたい。 ・ ・ ・ 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.25

事務事業名	新エネルギー等関連設備導入促進事業			担当部局	環境保全課						
総合計画	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり										
事業の対象	市内住宅居住者及び居住予定者										
事業の目的	市内住宅に新エネルギー機器を設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減し、環境意識の高揚を図る。										
事業の内容	住宅用新エネルギー機器（家庭用燃料電池及びリチウムイオン蓄電池）設置費の1/10又は20万円のいずれか低い金額に対して補助を実施する。										
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績				
直接事業費	8,663	6,000	2,356	設置システムワット数	キロワット	328	80				
財源内訳	国庫支出金	0	0								
	県支出金	885	3,000								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
	一般財源	7,778	3,000	1,178							
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50	0.10	個人設置件数	件	60	13				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017								
※ 直接事業費+人件費	12,706	10,009	3,158								
主な実施主体											
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
成果指標	設置済システムの最大出力(キロワット)の累積										
指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。										
区分年度	H28年度		H29年度		H30年度		H34年度				
目標	500		150		150		150				
実績	279		80								
自己判定	妥当性		B		有効性		B				
事業成果工夫した点	事業者等にも聞き取りしながら、適正な事業費の検討に努めた。										
事業の苦勞した点、課題	事業が思うほど推進できなかった。更なる啓発に努めていく必要があると考える。										
一次判定	妥当性		B		有効性		B				
事業の方向性	事業縮小と判断する										
	補助対象である家庭用燃料電池やリチウムイオン蓄電池の販売価格がまだ高価であるため、設置件数が伸びないものと考えられる。今後は販売価格が安価になり、設置件数が伸びることが本事業の普及に必要と考える。										
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る										
	重要な事業と判断するが、補助金額の妥当性も含め行政評価委員会に諮る。										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の立て方でなぜワット数を立てているのか。説明を聞いても理解ができなかった。今後は縮小でいいと思う。 ・国の政策に振り回されている面もあると思うが、市としてエネルギー普及させるのか、従来型でいいのかどちらにかじを切るかという姿勢が必要な事業だと思う。普及させたいなら、補助金は踏ん張っても悪いことではない。 ・災害で停電になったとき、システムがあれば何時間エネルギーが確保できて安心した生活が送れる。そういう目に見える具体的かつ積極的にこういうメリットがあるというのをホームページ上に情報として出しておくべき。 ・各家庭に自分のことは自分で守る、そのためにやりなさいという意識付けは必要だと思う。 ・今回の災害により住民の意識も今後変わっていく。市民の動向に注目しながら事業継続について検討いただきたい。 ・ホームページの説明がそっけなさ過ぎると思う。使ってほしいという意図が見えないので一工夫必要かもしれない。 										
最終判断											
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討										
コメント欄											

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.26

事務事業名	(公下)防災・安全交付金事業	担当部局	下水道課
総合計画	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり		
事業の対象	防災・安全交付金事業		
事業の目的	集中豪雨の増加等による浸水被害の軽減を図るうえで、雨水処理の整備が必要である。効率的に施設の老朽化及び地震対策を実施し、安心・安全な生活環境の整備を実現することを目的とした事業である。		
事業の内容	下水道施設の老朽化及び地震対策のため、計画的かつ経済的な長寿命化対策、耐震工事を行う。また、市街化区域内において起こりうる内水による浸水被害を未然に防止するため、ハード対策として雨水管渠の整備を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
事業費	242,437	159,159	159,159
財源内訳			
国庫支出金	121,100	79,509	79,509
県支出金	0	0	0
地方債	99,900	118,200	65,800
その他	21,437	13,850	13,850
一般財源	0	0	0
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00	1.00
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	250,523	167,176	167,176
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	更新率=実績金額÷全体計画金額		
指標設定の考え方	下水道基幹的施設(雨水ポンプ場等)整備の計画的、効率的な事業実施を図り、更新の進捗状況を把握するため、全体計画金額(2,070,000千円)に対する実績金額の割合を成果指標とした。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	21	29	36
実績	20	31	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	下水道長寿命化計画を基に、重要な設備を更新する事が出来た。		
事業の苦労した点、課題	厳しい財政状況のため、予算の確保が出来ない。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	ストックマネジメント計画に伴い、順次改修しなければならなくなるが、事業費の平準化を図り、コスト削減に努めなければならない。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	公共下水道施設(汚水処理場・雨水ポンプ場)の長寿命化対策、地震対策工事及び市街化区域の内水による浸水被害対策に要する事業費が約20億7千万円と高額であり、計画的に進める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が平成26年度から42年度と実施期間が長い。大きな金額ではあるが、計画的に事業を進めてほしい。 ・成果指標の考え方と報告のあった成果がかみあっていない。全体計画のレベル感も分からないし、進捗状況も分からない。どこが悪いかわからないが、課題の成果が分からない事業シートになっている。 ・全体計画が20億であるが、今後の予算が心細い金額になっている。優先順位や強弱を付けてやっていただきたい。 ・高潮に関する回答として、海拔何メートルまでなら十分回避できると言わないと十分やっていますとか心配ないですでは本当かなと不安になってしまう。海拔何メートルの水位までは対応できますなど答える必要がある。 ・課題認識にあるストックマネジメント計画というのが突然出てきて何のことかわからない。順次改修しなければならぬとしながら、何を基準にどういうスピードでということが書かれていない。メリハリの付け方や優先順位もこのシートでは分からない。必要経費がどれだけ足りないのか、漠然として分からない。ポンプ位置も標高何メートルにあるとか説明があれば分かりやすかったのではないかと思う。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.27

事務事業名		市営住宅管理事業		担当部局	都市住宅課			
総合計画		快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり						
事業の対象		市民（市営住宅入居者及び近隣住民等）						
事業の目的		公共の資産である公営住宅を、良好な状態に保ち入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。						
事業の内容		市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等維持管理運営。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費		31,895	41,530	35,395	一般修繕件数	件	99	113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	31,895	41,530	35,395	退去時修繕件数	件	21	20
	一般財源	0	0	0				
職員の人工(にんく)数		2.85	2.50	2.50				
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費		54,940	61,573	55,438				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		(要望件数÷予算措置対応件数)×100						
指標設定の考え方		成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。						
区分年度		H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標		100	100	100	100			
実績		100	100					
自己判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	一般修繕及び退去時修繕について、速やかに対応が出来た。							
事業の苦労した点、課題	電化住宅において、電気温水器の部品が製造中止である事を受け、今後修繕については、電気温水器の交換を検討する必要がある可能性がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する							
管理者が行うべき修繕については、速やかに対応し良好な居住環境の確保に努めなければならない。入居希望者が順番待ちしている場合、退去後の修繕を速やかに実施し、円滑な入居に努めなければならない。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
伊予市市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指すため、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・なかなか実態が分からない。資料に戸数や入居率を示したものが事前にあれば良かった。 ・環境保全課の新エネルギーの話と絡むのだが、市が住宅を造るのであれば、政策として新エネルギーを実際にやってみてそこに役立てるとか、そういう組み合わせをしても良いのかなと思った。 ・市営住宅はもう時代のニーズにないのではないかと。空き家も増えており、賃貸も相続税対策で増えている。 ・空き家対策をどうするかという事業も別にある。手間暇かけて更新・維持する必要があるのかという気がした。 ・修繕の発注は、専門的な作業は別として、退去後のハウスクリーニングなど簡単な清掃業は市内の障がい者の就労支援の一環として、そういう事業所に声掛けして入ってもらおうのと思った。 ・古くなり過ぎたものは募集できない。そのままの方が身軽になって良いような気がする。 						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.28

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業			担当部局	都市住宅課		
総合計画	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興						
事業の対象	伊予市都市総合文化施設 ウェルビア伊予及びその利用者						
事業の目的	伊予市都市総合文化施設 ウェルビア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。						
事業の内容	伊予市都市総合文化施設 ウェルビア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等の実施						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	125,449	41,382	38,638	宿泊者数	人	16,796	16,006
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	125,449	41,382				
	一般財源	0	0				
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50	0.50	研修室利用者数	人	56,638	57,876
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	129,492	45,391	42,647				
主な実施主体	直接実施及び指定管理			納付金	千円	7,016	6,937
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料 0円						
成果指標	平成20年度の施設利用者総数(391,467人)を100とした係数						
指標設定の考え方	指定管理者に移行してからの利用者数を比較して、次年度の営業、施設運営及び修繕計画等の資料とする。						
区分年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度		
目標	120	124		125	125		
実績	130	128					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	年間利用者数は昨年より少し減少したが、それでも501,351人と多くの方に利用していただくことができた。 また、施設にWi-Fiを導入し、利用者の利便性に貢献した。						
事業の苦勞した点、課題	公共下水道の接続により、不明水の流入が確認されたが、場所が特定できたので、次年度の配管工事で対応する。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	平成30年度から8年間の次期指定管理者が決定した。指定管理者への指導を含め、施設の維持管理等を適切に行い、利便性の向上を図り、利用者のニーズに合った運営に努めなければならない。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	第1期(約10年間)の指定管理期間が今年度末で満了することから、次期指定管理業者の一般公募を行い、第2期の指定管理期間は第2次伊予市総合計画の期間と合わせた平成37年度末とし、プレゼンテーションで業者を決定した。議員全員協議会では10名の議員から質問もあったことから行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予市民に対し、部屋代なども市民割引の対象にしてもらえれば、地元の人のリピート率がアップすると思う。 提出された報告書の監査はないのかもしれない。それは市が直にされた方がいいのではないかと感じる。 成果指標で利用者数の維持に重点を置いている意味は分かるのだが、利益なり、どの施設を維持していくべきかという判断、どれだけ部門別で資料をいただけるか検討し、いろいろな判断をすべきではないかと思う。 指定管理者もいろいろ考えており、市民になじみ深い、利用勝手のよい施設だと思う。できるだけ長く市民が利用できる形で維持をしていただきたい。 指定管理者に地元の業者がなれなかったということであるが、よそのパワーで立ち直ったことを評価すべきである。 指定管理期間が8年間、途中で注意を喚起する何かがあってもいいのではないかと。総合計画とリンクする必然性はない。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.29

事務事業名		下三谷工業団地造成事業		担当部局	経済雇用戦略課				
総合計画		産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興							
事業の対象		一般、企業、土地所有者							
事業の目的		農村地域工業等導入促進法を活用した企業誘致を実施し、地域経済の振興・発展を図る。							
事業の内容		下三谷工業団地について、農村地域工業等導入実施計画（第3期）として造成し、工業団地の拡張を行うことにより企業誘致を図る。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績	
直接事業費		0	3,251	2,433	下三谷工業団地内における工場立地件数	件	0	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	3,251	2,433					
職員の人工(にんく)数		0.00	0.27	0.27					
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017					
※ 直接事業費+人件費		0	5,416	4,598					
主な実施主体		直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
成果指標		下三谷工業団地内への優良企業誘致							
指標設定の考え方		下三谷工業団地内における工場立地件数							
区分年度		H28年度		H29年度		H30年度		H30年度	
目標		0		1		0		1	
実績		0		1					
自己判定		妥当性		A		有効性		A	
事業成果工夫した点	12月に下三谷工業団地地区地区計画業務(案)を策定し、その計画に基づき開発許可申請業務に着手した。								
事業の苦勞した点、課題	開発許可申請に係る県との協議が難航し、事業の進捗状況が遅れている。また、地権者との交渉が難航している。								
一次判定		妥当性		A		有効性		A	
事業の方向性	事業継続と判断する 農村地域産業等導入実施計画(第3期)の変更に合わせて、都市計画等の変更の進捗状況の把握のため、関係課と連絡・調整等の連携の継続をする。 早期に地権者との交渉を進めていく必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る 企業誘致を行うためには必要な土地を確保する必要がある。そのため下三谷工業団地に第3期分として農村地域工業等導入促進法、都市計画法、農地法をクリアすべき諸手続きを進めていることから行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 行政のトップセールス、アンテナを張り巡らせて企業誘致など努力していただきたい。 用地買収に当たっては、県との協議が終わり価格の話になると控除の問題がネックになる気がする。 							
最終判断									
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								
コメント欄									

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.30

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	担当部局	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興		
事業の対象	都市住民		
事業の目的	木材工芸品の展示販売等を通し、都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。		
事業の内容	木材工芸品等の展示販売、そば打ち体験、木工クラフト製品の展示販売、製作体験。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	6,316	69,757	58,408
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	9,000
	その他	0	0
	一般財源	6,316	60,757
職員の人工(にんく)数	0.20	0.41	0.41
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	7,933	73,044	61,695
主な実施主体	株式会社プロシーズ		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料		
成果指標	入込み客数		
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	75,000	75,000	75,000
実績	75,777	72,817	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			B
事業成果工夫した点	道の駅に伴う改修工事については、本年度着工することが出来た。指定管理者の体制も一新したため、改修内容について再度協議を行い、限られた予算のなかで、利用者の増加や売上の向上に繋がるような改修内容(産直部分の改修内容の変更、ウッドクラフトセンター内の整備)を盛り込むことができたと考えている。		
事業の苦労した点、課題	道の駅については、国交省へ申請を済ませ、登録を受ける予定となっている。今後は施設の活用方法について、指定管理者とも協議を行い、登録直後の賑わいとらわれることなく、継続的な集客が見込める施設、地域の観光の拠点となる施設となるように運営内容を検討していきたい。また、産直施設部分については、販売する農産物等の品数を確保し、集客に繋がるような形になるよう協議・指導を行っていく必要があると考える。また、そば道場の運営内容については、道の駅内の飲食施設として、今後運用の中でメニューの拡大などを検討していけるよう、指定管理者とも協議を続けていきたい。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			B
事業の方向性	事業継続と判断する		
	施設改修及び道の駅登録後の施設運営について、指定管理者である株式会社プロシーズを指導していく必要がある。特に、集客のための農産物等の集荷の確保と充実、商品等の配置、特産品の開発・イベントの実施、接遇等及びそば道場の「こねこね亭」のメニュー等について研究・研修をしていかなければならない。 また、同じ中山地域にある特産品センターとの関係についても検討していく必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	7月末に改修工事が完成予定である同施設は「道の駅なかやま」として登録される予定である。今後、中山の玄関口として入込み客数の増加に努める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・以前英語版のそばのレシピが置いてあった。インパウンドが増える中、おもてなしの気持ちがありいいと思った。 ・クラフトの里で対応されている方には、売上を少しでも伸ばそうというモチベーションが働く仕組みにしてほしい。 ・指定管理料の減額が目標とのことであったが、利益連動の考え方で、単に固定費を下げるだけでは魅力ある施設作りにはならない。指定管理料の取扱いについては再検討いただきたい。 ・道の駅がカーブの先にある。今の通行ではなかなか分かりにくいと思う。一工夫いるのかなと思う。 ・地元産の何かを活用した目玉を作っていただきたい。中山というブランドを生かせる商品を置いてほしい。 ・施設の魅力については、ロコミが大事だと思う。 ・スマートインターチェンジ開通に合わせ、もっと充実したクラフトの里運営ができるようにしてほしい。 ・木材工芸品を目的にするには抵抗がある。クラフトの里にかぶせて推し進めるなら運営の工夫が必要である。 ・アクセスの問題や施設表示、看板はこれから十分考えていただいた方がいい。 ・身体障害者の駐車スペースは割合便利が悪い。利用者の意見を聞き、改修する時期が来たときに意見を汲み取ること。 		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.31

事務事業名	地域ブランド力強化事業	担当部局	経済雇用戦略課				
総合計画	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり						
事業の対象	市産品（原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。）を製造する事業者（農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。）						
事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。						
事業の内容	本年度ブランド認定を行い、来年度以降ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	897	1,316	872	ブランド認定審査会	回	2	2
財源内訳	国庫支出金	897	0	ブランド認定品	商品	12	17
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	0	1,316				
職員の人工(にんく)数	0.82	0.92	0.92	ブランド認定品周知イベント	回	3	3
1人当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	7,528	8,692	8,248				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	ブランド認定事業者数						
指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	H37年度			
目標	5	10	13	15			
実績	7	9					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	ブランド認定審査会の委員に入れ替わりがあったため、新たな委員には制度の習得はもとより、これまでの経緯を承知してから審査に係わっていただく必要がある。そこで、個人の好みで審査が終始しないよう、当初の会議において、ブランド認定制度実施要綱の理解と認定審査方針の習得に努め、意識の平準化を図った後に2回目の会議で選考を行った。						
事業の苦労した点、課題	審査に係る準備を整えて募集をかけるが、申請されてくる産品が予想を超えた多様な産品であることから、申請後にブランド認定審査方針の検討を行う必要が生じる。今後、積極的に募集をかけるには、審査方針の更なる精査が求められるであろうことから、審査の期間と回数を増やして対応する用意が必要である。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	ブランド認定産品のPR方法等について研究していくとともに、認定にともなう支援等のメリットについても検討していく必要がある。 また、期間満了にともなう再認定の方針についても検討する必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	ブランド認定した産品を高く評価し、全国へ魅力を発信し伊予市・企業名・ブランド産品等の知名度向上に繋げ、販売数量の増加、雇用促進に繋げたく行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランドは難しい感じがする。どこに焦点を当ててやっていくのか。今後申請が増え、登録されるとたくさんの品種が増え、どれもよく分からないということで埋没することもある。入れ替え制なども必要だろうと思った。 ・地域の活性化、産業を興すという意味では、こういうブランド化をしているいろいろPRしていくしかない。 ・市のホームページからリンクしているのはオカバくらいである。ブランドで選ばれる業者もハッピーになるよう是非頑張ってもらいたい。 ・周知イベントの結果データを蓄積した上で、良い認定審査ができればと思う。 ・パンフレットにもたつき感がある。業者の類似性というか近似性を考えると、並び方も変えた方がいい。はっきり言うセンスがない。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.32

事務事業名		学校給食センター運営事業			担当部局	学校給食センター		
総合計画		生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象		市内小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児						
事業の目的		市内小・中学校の児童・生徒及び中山幼稚園児の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。						
事業の内容		在学する全ての児童・生徒及び中山幼稚園児を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費		110,579	132,795	127,876	学校給食平均提供日数	日/1校	126	185
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	110,579	132,795	127,876				
職員の人工(にんく)数		0.80	10.00	10.00	献立委員会	回	0	4
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費		117,048	212,965	208,046	見学会	人	412	594
主な実施主体		直接実施(嘱託職員10人及びパート12人を含む。)						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		学校給食平均提供日数/提供しなければならない平均日数						
指標設定の考え方		栄養や衛生管理基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準で定める「提供しなければならない日数」について提供していく必要があるため。						
区分年度		H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標		100	100	100	100			
実績		100	100	100				
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点		センター運営も2年目となり、学校関係者や施設管理関係業者等と密に連携を図るとともに、伊予市独自の学校給食衛生管理マニュアルや異物混入対応マニュアル等を策定し、学校にも周知して共通理解のもと衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を無事子供たちに届けることができた。 年2回の運営委員会のほか、献立委員会(年4回)を開催し、学校関係者とともに献立内容の協議、給食用食材の開札等を行い、適正な学校給食の運営を図った。 また、給食を実際に食べている児童生徒(小学校4・6年生、中学校2年生)を対象に「給食についてのアンケート」を実施し、子供たちの給食に対する意識や意見等を把握し、今後の学校給食の充実のための参考とすることができた。						
事業の苦勞した点、課題		学校給食の運営に関する策定済みのマニュアルの内容を含む全般的な「学校給食運用マニュアル」を策定する必要があるため、平成30年度中の策定に努めたい。						
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
		「学校給食運用マニュアル」の策定を進めるとともに、調理員の確保と資質向上に努め、食材の地産地消も考慮しながら、安全安心でおいしい給食の提供に取り組んでいく必要がある。						
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
		市民に身近な事業であることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 市民のいろいろな希望も聞きながら、給食事業を進めてほしい。 町田市の行政シートでは、学校給食事業に1食当たりのコストを開示している。安全性・衛生に留意するため行政が関与する必要があるのは理解できるが、加えて効率性があれば、市民の判断に役立つデータになると思う。 食の安全はお金で買えない。まして児童である。各種対応マニュアルで適正な運営に心掛けている。今後も適切な運営をしていただきたい。1食当たりの金額は一つの指標にされた方がいいと思う。 コミュニケーションを取りながらよくやっていると思う。 嘱託はいずれこの自治体でも大変である。1食何ぼほどの市町でも割り出せる。それが一番市民の皆さんに伝わりやすい。 						
最終判断								
事業の方向性		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄								

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.33

事務事業名	適応指導教室事業	担当部局	学校教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象	市内小・中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、又は学校生活に不適応を起こしている者						
事業の目的	学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。						
事業の内容	対象者又はその保護者への教育相談、適応相談、学習指導、訪問指導						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	6,052	6,451	6,247	在籍者数	人	15	16
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0	相談人数	人	139	147
一般財源	6,052	6,451	6,247				
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01	0.01				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	6,133	6,531	6,327				
主な実施主体							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	在籍者の出席率(年間出席者延人数/年間開設延日数)						
指標設定の考え方	適応指導教室への出席率の実績により、事業が適切に実施されているかの成果を評価できる。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	70	70	75	80			
実績	67	40					
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	入級児童生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされた。教育委員会として、指導主幹等職員が、月1回程度訪問し、児童生徒との関わりを持ち、復帰に向けての支援を行った。教育委員が、適応指導教室の授業参観を行ったことにより、この事業について十分な理解が得られた。						
事業の苦労した点、課題	学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援するため、教育委員会として支援をしていく必要がある。						
一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	入室希望者の増加や、様々な活動を通じた学校復帰に向けた更なる取組のため、今後、事業の充実について考えていく必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に行きにくい子どもや親御さんにはこういう受け皿が心丈夫である。十二分にやっていただきたい。 ・決まった時間に決まったところに行くのも大変だと思う。実際かなり手がかかる作業だと思う。3人ではきついなというイメージもあるし、どういう体制で回しているかも分からない。予算は大変だけど頑張してほしい。 ・潜在的に手を差し伸べてあげないといけない子どもがいると思う。 ・子育てに関し、子は宝という原点で政策をされていると思う。予算は確保してもっと拡大してほしい。要望がある方はまだいると思う。敷居を低くして受け入れをし、一人でも多くの方が社会で貢献できる形で進めていただきたい。 ・必要な方に必要な手が差し伸べられているかというところが大事だと思う。 ・利用者をどう把握すればいいかイメージできないのだが、引き続き頑張っていたいただきたいと思う。 ・職員の相談対応や見学、体験など実績として評価されてもいいのではないかと。そういう頑張りが見えないのが残念である。 ・学校には行かないけど世間に出る人もいる。アンテナを張っておいて、学校教育だけでなく、広く社会教育の組織とか人員、人材とか連携を取ることが求められている。ゴールは見えないがこつこつやっていただくしか手はない。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.34

事務事業名	体育大会補助事業	担当部局	社会教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	愛媛スポ・レク祭及び愛媛県スポーツ少年大会参加者						
事業の目的	大会参加費、派遣費を支給し、大会参加の便宜を図るとともに、市民の健康増進に寄与し、スポーツの健全なる普及発展を図る。						
事業の内容	大会の案内及び大会参加費、派遣費（助成金）の支給						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	1,354	1,661	1,239	愛媛スポ・レク祭派遣	団体	24	22
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	1,354	1,661	1,239			
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30	0.30	愛媛県スポーツ少年大会派遣	団体	17	15
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	3,780	4,066	3,644				
主な実施主体							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	大会参加者の便宜とスポーツの振興						
指標設定の考え方	大会参加を容易にし、スポーツの振興を図る						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	40	40	40	40			
実績	41	37					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	交付要綱の改正により、平成30年4月以降の助成金の額を変更した。						
事業の苦勞した点、課題	大会出場までに助成金を支払うようにしているが、大会開催時期が競技によって違うためなかなか統一できない。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業縮小と判断する						
	市民の競技スポーツへの参加を促し競技力向上につながるものと思うが、参加費等も含め、最終的には競技参加者自らの責任において行われることが望ましい。						
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況が厳しい中、それに応じた助成をしないとイケない。助成額が減ってもすぐに影響はないと思う。減額方向でいいのではないかと感じた。 ・自らの責任というところは賛成である。競技をする人が個人で負担するのが基本だと思う。 ・児童・生徒には少しでも補助があれば励みになると思う。難しいと思うが少しでも継続する方法を考えるべき。 ・団体ではなく基盤整備をした方が良い。縮小は仕方ないと思う。努力の様子も見られており、着実にされていると思った。 ・縮小の方向は致し方ないというか、そういう方向であるので、それはそれで良いと思う。 ・スポーツ少年団なら協賛企業を募っていく方法もある。時間をかけて参加者の自己負担とすべきである。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.35

事務事業名	社会体育団体育成事業	担当部局	社会教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	伊予市体育協会						
事業の目的	伊予市体育協会競技団体、地域団体、少年団体の活動を支援・育成することにより社会体育の振興を図るとともに市民の健康増進、体力向上、さらには、地域との連携強化とコミュニティスポーツを推進する。						
事業の内容	伊予市体育協会に加盟する競技団体、地域団体、少年団体への補助金支給により、社会体育実施団体への支援・育成を行うとともに、市民誰もが参加できる駅伝大会の開催経費を助成する。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	4,830	4,817	4,817	活動補助金、助成金	団体	34	35
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0	事業補助金	事業	1	1
一般財源	4,830	4,817	4,817				
職員の人工(にんく)数	0.55	0.55	0.55				
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	9,277	9,226	9,226				
主な実施主体							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	伊予市体育協会加盟の社会体育団体数と同協会が実施する市からの助成事業数						
指標設定の考え方	人口減少の中、体育協会加盟団体を維持するとともに、市民総ぐるみで参加できる事業(駅伝大会)を継続実施し、体力づくり、コミュニティづくりに貢献する。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業	35団体/1事業			
実績	34団体/1事業	35団体/1事業					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	補助金、助成金を支給した団体からの事業実績報告等を義務付け、現在は100パーセントの提出を達成している。						
事業の苦労した点、課題							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	平成30年度については10%の補助金をカットしたが、各社会体育団体の活動については、それぞれの団体の独立運営が基本であることを踏まえ、常に適正な助成内容であるか検討する。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が団体数と駅伝大会、変化が起こらないことであり、目標に上げる意味がよく分からない。この目標では今後も変わらず維持しようという形であり、達成したら何かあるとは働かない。ふさわしくない。 ・体育協会とスポーツ団体のあり方は日本の問題だと思う。何か見直さないといけないと思う。 ・団体で一生懸命お世話したから一杯くらいいいじゃないかという気持ちは分かる。ただ後にはつながらない。コミュニティーの形成には一役買っているものの、それは別ではないかという気がする。来年に使える何かをやってほしい。 ・説明を聞いても行政が体育協会に助成金、補助金を出すというのはすっきり理解できない。 ・市民が誰でも参加といっても、駅伝となると敷居が高い。それに限らずほかの方向性として市民が参加できる事業を計画してもらえば楽しみが広がるのではないと思った。 ・行政が補助金を出すのはいかがなものかという根本的かつ素朴な疑問。実績の34団体1事業という表示の仕方は極めてまずいと思う。市民駅伝大会があるのであれば、参加者の推移をトータルで出した方がまだ説得力がある。 ・社会体育であればこそ、社会全体で取り組まなければならない。行政が引っ張る時代は遠い昔に終わっている。 ・スポーツ協会として、上位入賞者に額と賞状くらいを出すというお金のかからないやり方を取り入れるべきである。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.36

事務事業名	人権教育団体育成事業	担当部局	社会教育課
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが平等な社会づくり		
事業の対象	愛媛県人権教育協議会伊予市支部、市民		
事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重するための人権・同和教育や啓発活動を展開するための活動を支援する。		
事業の内容	人権・同和教育に関する各種研究大会への派遣、啓発資料の作成・配布、社会教育・学校・地域等での各種研修会の実施・支援など、市民の人権・同和教育を推進する。このような活動支援として愛媛県人権教育協議会伊予市支部に経費を助成する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算
直接事業費	6,100	5,490	5,490
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,100	5,490
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20	0.20
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017
※直接事業費+人件費	7,717	7,093	7,093
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	各種人権教育関係大会・研究会等への住民参加人数(人権教育実施状況)		
指標設定の考え方	行政の責務としての積極的な支援(事業への住民参加の呼びかけ及び連携)		
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度
目標	4,000	4,000	4,000
実績	4,324	3,676	0
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	愛媛県人権教育協議会伊予市支部は、伊予市の人権・同和教育推進の要となる団体である。活動経費の補助を行うことで、組織を構成する行政・学校・人権対策協議会伊予市支部・各種団体・企業等の連絡のもと、地区別人権・同和教育懇談会をはじめ各種研修会や研究大会派遣等を通して市民への学習機会の提供を行うことができた。今後とも、更なる連携強化により幅広い年齢層に人権学習の機会を提供できるように努め、市民の人権意識の高揚を図っていく。		
事業の苦勞した点、課題			
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
他団体との連携を密に各事業の推進方法や研修内容等に工夫を凝らし、より多くの市民が参加者する事業の遂行に務める。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。			
外部評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・DVD購入の切り口として、毎年変わったものが出ているのかという気がしないでもない。 ・成果指標に大会や研究会への住民参加人数として4,000とあげているが、住民の参加と団体育成の指標はマッチングしていない。 ・事業名と事業の内容がおかしい。単純に伊予市〇〇団体伊予支部補助金交付事業とした方がすっきりする。 ・指標が不適切である。要は事業名と事業の内容がずれている。 ・決算書にある繰越額、一つの団体でこれだけ繰越金を残しておく必要はあるのか。10万円そこそこで良いと思う。 ・昨年やったから今年もやるという意識が前提である。繰越金も必要はないと言いくても言わないといけない。 			
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄			

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.37-1

事務事業名	[4720] 伊予地域公民館活動事業	担当部局	社会教育課								
総合計画	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり										
事業の対象	市民										
事業の目的	生涯学習社会の構築を目指し、生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養うための様々な場と機会を提供する。										
事業の内容	生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の各種活動を住民とともに展開する。										
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)								
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績				
直接事業費	3,876	4,201	2,787	社会活動事業数	事業	77	77				
財源内訳								開催回数	回	146	230
国庫支出金	0	0	0								
県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	25	0	0								
一般財源	3,851	4,201	2,787	参加延人数	人	13,922	11,617				
職員の人工(にんく)数	1.47	1.47	1.47								
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017								
※ 直接事業費+人件費	15,762	15,986	14,572								
主な実施主体	直接実施										
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
成果指標	各種社会活動状況										
指標設定の考え方	公民館は、多様な学習機会等の提供、地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するなど、住民の日常生活に身近な生涯学習のための機関であることから、社会活動事業数と参加延人数を指標とする。										
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度							
目標	77事業13400人	77事業12500人	77事業12500人	77事業12500							
実績	77事業13922人	77事業11617人									
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B					
事業成果工夫した点	公民館職員間での情報交換を密にすることで事業運営のノウハウを共有するとともに、企画段階から関係者と実施内容や方法等の検討・協議を重ねながら、住民主体の事業となるよう働きかけ、各種事業の円滑な運営を図ることができた。										
事業の苦勞した点、課題											
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B					
事業の方向性	事業継続と判断する										
	住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。										
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る										
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多少お金はかかるかもしれないが、できるだけ続けられるよう応援してほしい。 ・地域が違っても同じ事業である。成果指標は揃えた方がいい。伊予地域の活動指標の目標もよく分からない。 ・双海の通学合宿事業があるから事業費が膨らんでいるという所属長の認識であるが、これがあって当たり前である。 ・もっと効率的に企画立案できる方法があるのではないかと思います。昨年と同じだからではなく、関連事業に回せる分があれば回して、より本来の公民館活動を活発にできるようにしていただきたい。 ・双海の事業費の特殊性についてコメントされるのであれば、それに見合うシートがあれば分かりやすいと思う。シートの工夫をされるといいのではないかと思います。 ・毎年同じ要領、同じメンバーで続けていくのは今後厳しくなってくると思う。事業の打ち切りではなく、公民館活動を継続していくことは、地域の活性化という意義はある。同じことを繰り返すのではなく、内容の見直しが必要である。 ・コミュニティ事業の実態が分からない。お祭りならお祭りと表示してもらったほうが伝わりやすい。 ・評価委員会の委員が見てもシート内容がよく分からない。最終的に市民の皆さんの目に触れたときに懸念してしまう。 										
最終判断											
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討										
コメント欄											

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.37-2

事務事業名	〔4720〕中山地域公民館活動事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいをいづくりに寄与する。						
事業の内容	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	1,531	2,014	1,443	成人大学	回	7	5
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	1,531	2,014	1,443	高齢者学級	回	6	5
職員の人工(にんく)数	0.87	0.87	0.87	青少年健全育成(わんぱく塾)	回	62	62
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	8,566	8,989	8,418				
主な実施主体	直接実施			コミュニティ事業	回	12	12
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	活動回数						
指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。						
区分年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度		
目標	85	85		85	85		
実績	87	84					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	各事業の企画段階から関係団体役員等に関わってもらっており、協議を重ねながら住民主導の事業となるよう働きかけるとともに、開催当日は職員極力サポート側に回るなど、住民が積極的に運営していく方向で実施の働きかけを積極的に行い、中山地域全体で住民主導の事業が展開できるよう図っていく。						
事業の苦勞した点、課題							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する 住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	(No. 37-1に記載)						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.37-3

事務事業名	〔4720〕 双海地域公民館活動事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいをづくりに寄与する。						
事業の内容	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	3,475	4,543	3,122	青少年健全育成	回	12	12
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	3,475	4,543	3,122			
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70	0.70	成人学級	回	34	34
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※ 直接事業費+人件費	9,135	10,155	8,734				
主な実施主体	直接実施			コミュニティ事業	回	5	5
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	活動回数						
指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。						
区分年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度		
目標	62	62		62	62		
実績	56	57					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	関係団体等との実施内容の見直し等の検討・協議を重ねながら、円滑な運営を図ることができた。また、子ども教室については、低学年の参加が多かったため、実施メニューの変更を行ったり、保護者やジュニアリーダー等ボランティアスタッフのより多くの参加を促して対応を図ることができた。						
事業の苦勞した点、課題							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
<p>双海独自の通学合宿事業等により、他の地区公民館よりも大きく事業費が膨らんでいるが、今後は、このあたりのすり合わせも検討する必要がある。また、住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。</p>							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。							
外部評価	(No. 37-1に記載)						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							

平成29年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.38

事務事業名	文化財保護事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興						
事業の対象	市民						
事業の目的	伊予市の財産である貴重な文化財を系統的に整理分析し、保存活用していく。						
事業の内容	文化財を調査・研究し、保存活用を図る。また、文化財の普及啓発及び利活用を進める。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H28決算	H29予算	H29決算	項目	単位	H28実績	H29実績
直接事業費	4,046	5,506	4,282	文化財保護事業	件	4	5
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	19	50				
	一般財源	4,027	5,456	4,281			
職員の人工(にんく)数	0.54	0.54	0.54	民具の利活用	回	6	4
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017	8,017				
※直接事業費+人件費	8,412	9,835	8,611				
主な実施主体	臨時職員を2名含む						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	賃金						
成果指標	文化財関連学習会・講演会(スタディ・バスツアー、こども体験学習等)への参加者数						
指標設定の考え方	市民に対して文化財保護の啓発普及が適切に行われたか。						
区分年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
目標	200	200	200	200			
実績	136	148					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業成果工夫した点	文化財専門員が不在の中で可能な範囲での対応は行ってきたが、専門分野における文化財行政の取組は限界があった。しかしながら、外部機関における各専門家の支援を得ながら事業を行い、特に戦争体験をテーマとした講演会は多くの観客動員数を得た。						
事業の苦勞した点、課題	専門分野における市民からの要望があったが、対応が困難なものが発生していた。特に、中山スマートインターチェンジに係る発掘事業については緊急性が求められていたため、他の事業に手が回らなかった。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	継続的に埋蔵文化財の詳細分布調査を実施するとともに、広く市民に文化財保護の理解を求める活動に努める。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい施設の展示に期待している。 ・すごく大事な事業だと思う。費用をかけてでも整理しないと、伊予市の歴史が雲散霧消になってはいけない。 ・人的に恵まれた時期だからこそ、整理すべき気持ちは分かる。財政が逼迫している中、ウエートの置き方が重要である。 ・地域の伝承やまちの謂われを冊子にしている公民館もある。大変だと思うけれど、そういう取組もしてほしい。 ・地域には埋もれた文化財がある。歴史があって今があるので、伊予市の古い何かを残すということで考えてほしい。 ・全方位に目を配っていただき、伊予市の文化を次世代に残す格好を考えていただきたい。 ・テレビで地形と地域の文化という観点でやっている番組がある。市民と一緒に歩いて発見できると面白い。 ・長いスパンで地道にやっていただくといいと思う。物事に優先順位があるのは当然なので、何を基準にというのは難しいけれど、工夫しながら進めていただきたい。 ・お金をかけた割に成果が見えにくい事業である。新たな切り口を考えると前向きで楽しくていいのではないかなと思う。 						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄							